

全国企業倒産集計

2017 年上半期報

2017 年 7 月 10 日

お問合先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

集計期間：2017 年 1 月 1 日～6 月 30 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 4247 件、8 年ぶりの前年同期比増加
- 負債総額は 8658 億 2000 万円、5 年ぶりの前年同期比増加
(タカタ㈱への求償債権判明額を含めると、2 兆 1958 億 2000 万円)

倒産件数		負債総額	
4247件		8658億2000万円	
前年同期比	件数 +3.2%	負債	+12.8%
	(2016年上半期 4114件)		(2016年上半期 7677億9600万円)
前 期 比	件数 +4.9%	負債	▲29.3%
	(2016年下半期 4050件)		(2016年下半期 1兆2238億8700万円)

(参考) 上記負債総額は、タカタ㈱の負債額を 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は 2 兆 1958 億 2000 万円 (前年同期比 186.0%増、前期比 79.4%増)

主要ポイント

- 2017 年上半期の倒産件数は 4247 件 (前年同期 4114 件、前年同期比 3.2%増) と、8 年ぶりの前年同期比増加となり、前期比でも 5 年ぶりの増加となった。四半期ベースで見ると、2017 年第 1 四半期 (2062 件、同 0.5%減) は前年同期から微減となったものの、第 2 四半期 (2185 件、同 7.1%増) は前年同期比増加となり、倒産動向に変化の兆しが見られる
- 負債総額は 8658 億 2000 万円となり、5 年ぶりに前年同期を上回った
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同期比増加。小売業は 2012 年上半期以来 5 年ぶり、製造業は 2012 年下半期以来 4 年半ぶりに前年同期を上回った
- 「チャイナリスク関連倒産」は 54 件 (前年同期 59 件)、前年同期比 8.5%の減少
- 「円安関連倒産」は 20 件 (前年同期比 74.7%減)、「円高関連倒産」は 8 件 (同 76.5%減)
- 「返済猶予後倒産」は 250 件 (前年同期 194 件)、前年同期比 28.9%の増加
- 地域別に見ると、9 地域中 6 地域で前年同期を上回り、北海道、関東、中部の 3 地域は 2 半期連続で前年同期比増加
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場のタカタ㈱ (民事再生法、6 月) の 1 件
- 負債トップは、タカタ㈱ (民事再生法、6 月) の 1826 億 3300 万円

件数

□ ポイント 8年ぶりの前年同期比増加

2017年上半期の倒産件数は4247件（前年同期4114件、前年同期比3.2%増）と、8年ぶりの前年同期比増加となり、前期比でも5年ぶりの増加となった。四半期ベースで見ると、2017年第1四半期（2062件、同0.5%減）は前年同期から微減となったものの、第2四半期（2185件、同7.1%増）は前年同期比増加となり、倒産動向に変化の兆しが見られる。

□ 要因・背景

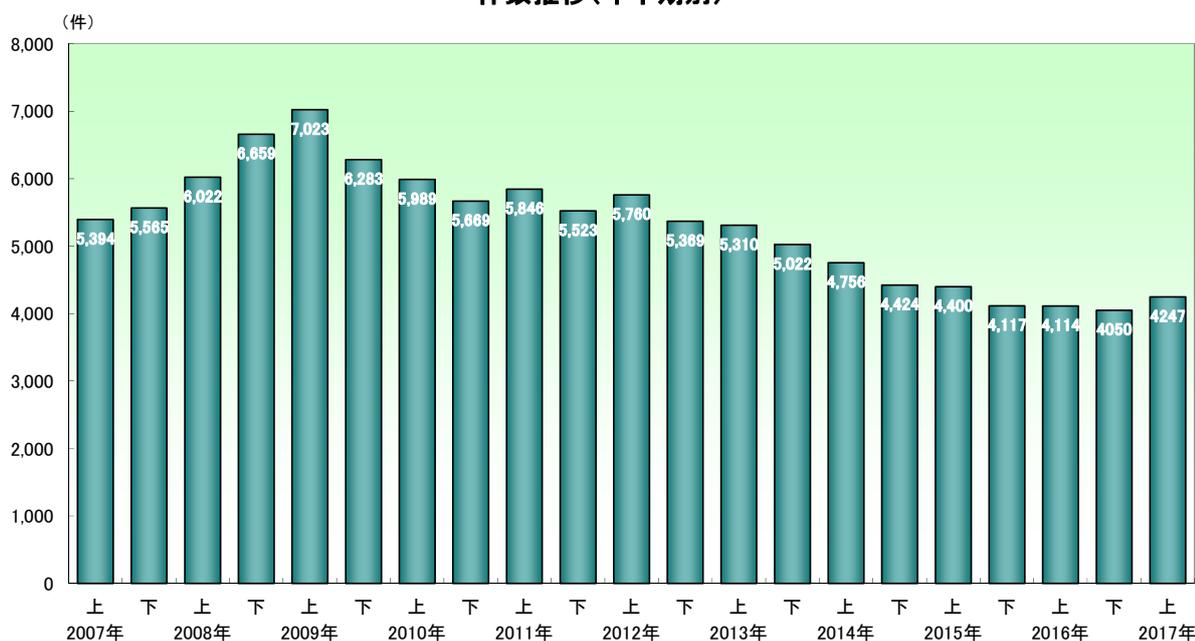
業種別では小売業など7業種中5業種で、地域別でも9地域中6地域で前年同期を上回るなど、幅広い業種・地域で倒産件数が前年同期比増加となった

年	半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	上半期	5,760	4.3	▲ 1.5
	下半期	5,369	▲ 6.8	▲ 2.8
2013	上半期	5,310	▲ 1.1	▲ 7.8
	下半期	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5
2014	上半期	4,756	▲ 5.3	▲ 10.4
	下半期	4,424	▲ 7.0	▲ 11.9
2015	上半期	4,400	▲ 0.5	▲ 7.5
	下半期	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9
2016	上半期	4,114	▲ 0.1	▲ 6.5
	下半期	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6
2017	上半期	4,247	4.9	3.2
	下半期			

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1	2,182	3.3	▲ 5.9
	第2	2,218	1.6	▲ 9.0
	第3	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第4	2,118	6.0	0.3
2016	第1	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
	第2	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第3	2,018	▲ 1.1	1.0
	第4	2,032	0.7	▲ 4.1
2017	第1	2,062	1.5	▲ 0.5
	第2	2,185	6.0	7.1
	第3			
	第4			

	16年7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751
前年同月比 (%)	▲ 7.5	10.1	2.1	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 12.8	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5

件数推移(年半期別)



負債総額

□ ポイント 5年ぶりの前年同期比増加

2017年上半期の負債総額は8658億2000万円（前年同期7677億9600万円）と、前年同期比12.8%の増加となり、5年ぶりに前年同期を上回った。2半期連続で前年同期を上回ったのは2009年上半期以来、8年ぶり。

（参考）上記負債総額は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は2兆1958億2000万円（前年同期比186.0%増、前期比79.4%増）

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、タカタ㈱（6月、民事再生法、東京都）の1826億3300万円
- ② 大型倒産は、金融機関の支援や再生スキームの多様化などを背景に低位での推移が続く

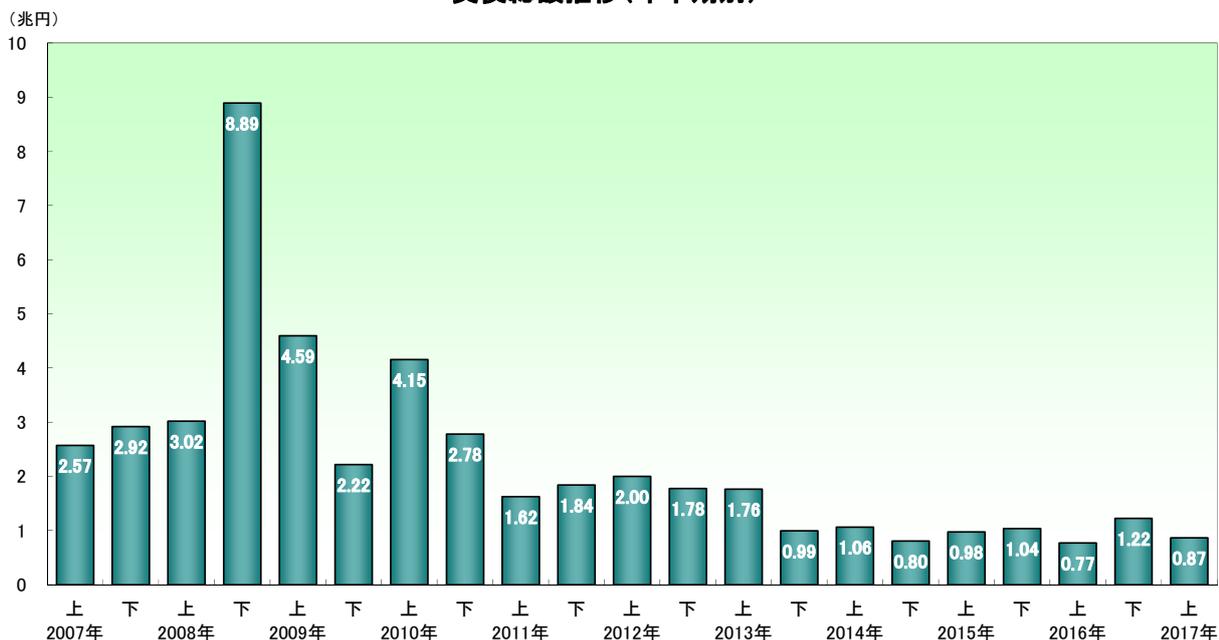
年	半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	上半期	1,998,297	8.7	23.0
	下半期	1,775,997	▲ 11.1	▲ 3.4
2013	上半期	1,763,127	▲ 0.7	▲ 11.8
	下半期	994,416	▲ 43.6	▲ 44.0
2014	上半期	1,063,880	7.0	▲ 39.7
	下半期	803,920	▲ 24.4	▲ 19.2
2015	上半期	975,206	21.3	▲ 8.3
	下半期	1,035,602	6.2	28.8
2016	上半期	767,796	▲ 25.9	▲ 21.3
	下半期	1,223,887	59.4	18.2
2017	上半期	865,820	▲ 29.3	12.8
	下半期			

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1	549,430	29.8	3.6
	第2	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第3	422,811	▲ 0.7	11.0
	第4	612,791	44.9	44.8
2016	第1	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
	第2	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第3	352,814	9.3	▲ 16.6
	第4	871,073	146.9	42.1
2017	第1	399,840	▲ 54.1	▲ 10.1
	第2	465,980	16.5	44.4
	第3			
	第4			

（参考）2017年上半期の負債総額は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年上半期の負債総額は2兆1958億2000万円、2017年第2四半期の負債総額は1兆7959億8000万円

	16年7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額(百万円)	127,897	131,777	93,140	116,904	582,842	171,327	114,400	115,855	169,585	91,514	96,172	278,294
前年同月比(%)	3.0	36.6	▲ 53.9	23.9	338.7	▲ 55.6	▲ 14.0	▲ 25.3	8.2	▲ 20.0	▲ 9.3	172.0

負債総額推移(年半期別)



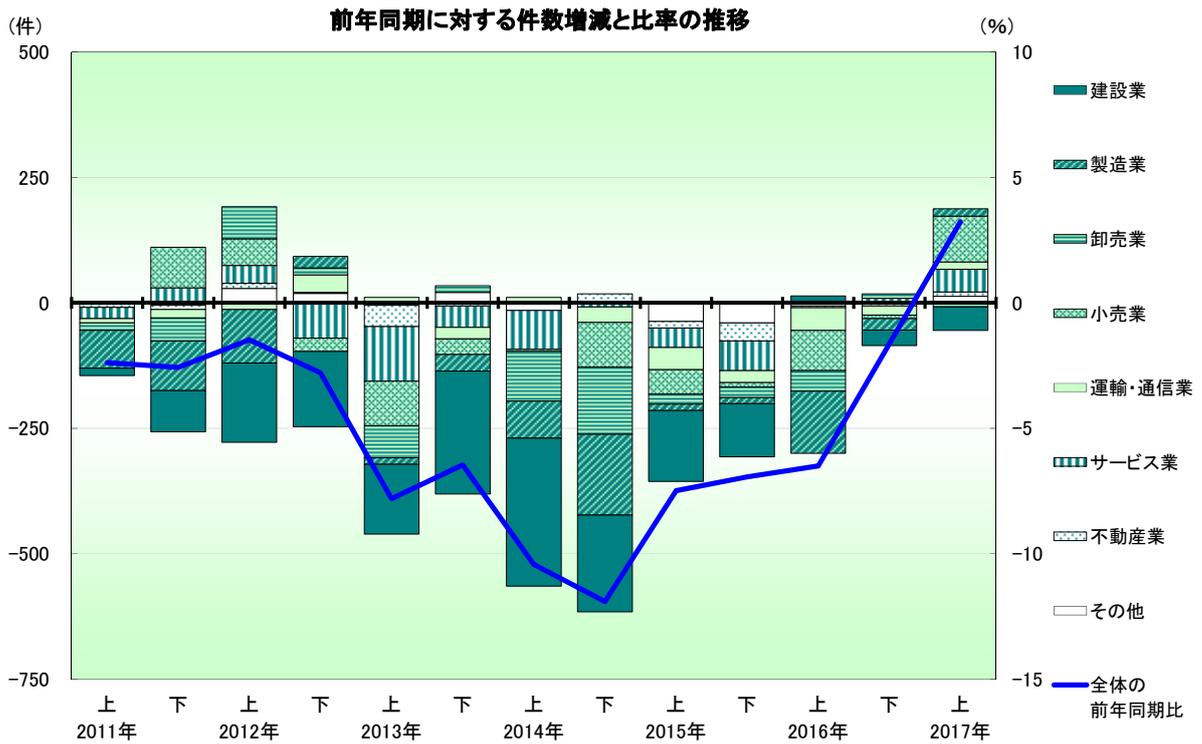
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同期比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同期を上回った。なかでも、小売業（962件、前年同期比10.4%増）は2012年上半期以来5年ぶり、製造業（533件、同2.9%増）は2012年下半期以来4年半ぶりに前年同期を上回った。一方、建設業（768件、同5.8%減）と卸売業（651件、同1.2%減）の2業種のみ、前年同期を下回った。

□ 要因・背景

- ① 小売業は、個人消費の回復が弱く、飲食店（360件、前年同期比24.1%増）や飲食料点小売（151件、同9.4%増）などで前年同期比増加
- ② 建設業は、新設住宅着工戸数が貸家を中心に好調なほか、公共工事も堅調に推移していることから、職別工事業（306件、前年同期比5.6%減）と総合工事業（293件、同12.5%減）が2半期連続で前年同期を下回った



業種別件数

	2016年		2017年 上半期	前期比	前年同期比
	上半期 (前年同期)	下半期 (前期)			
建設業	815	779	768	▲ 1.4	▲ 5.8
製造業	518	535	533	▲ 0.4	2.9
卸売業	659	649	651	0.3	▲ 1.2
小売業	871	845	962	13.8	10.4
運輸・通信業	135	147	150	2.0	11.1
サービス業	896	869	941	8.3	5.0
不動産業	132	129	141	9.3	6.8
その他	88	97	101	4.1	14.8
合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2

業種別構成比

	2016年		2017年 上半期	対前期	対前年同期
	上半期 (前年同期)	下半期 (前期)			
建設業	19.8	19.2	18.1	▲ 1.1	▲ 1.7
製造業	12.6	13.2	12.6	▲ 0.6	0.0
卸売業	16.0	16.0	15.3	▲ 0.7	▲ 0.7
小売業	21.2	20.9	22.7	1.8	1.5
運輸・通信業	3.3	3.6	3.5	▲ 0.1	0.2
サービス業	21.8	21.5	22.2	0.7	0.4
不動産業	3.2	3.2	3.3	0.1	0.1
その他	2.1	2.4	2.4	0.0	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 81.7%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 3471 件（前年同期 3440 件）となった。構成比は 81.7%（同 83.6%）と、前年同期を 1.9 ポイント下回った。

□ 要因・背景

- ① 「チャイナリスク関連倒産」は 54 件（前年同期 59 件）、前年同期比 8.5%の減少
- ② 「円安関連倒産」は 20 件（前年同期比 74.7%減）、「円高関連倒産」は 8 件（同 76.5%減）
- ③ 「返済猶予後倒産」は 250 件（前年同期 194 件）、前年同期比 28.9%の増加

	主因別件数					主因別構成比				
	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	前期比	前年同期比	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	対前期	対前年同期
販売不振	3,324	3,251	3,387	4.2	1.9	80.8	80.3	79.8	▲ 0.5	▲ 1.0
輸出不振	7	4	4	0.0	▲ 42.9	0.17	0.10	0.09	▲ 0.01	▲ 0.08
売掛金回収難	36	36	35	▲ 2.8	▲ 2.8	0.9	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
不良債権の累積	19	7	15	114.3	▲ 21.1	0.5	0.2	0.4	0.2	▲ 0.1
業界不振	54	45	30	▲ 33.3	▲ 44.4	1.3	1.1	0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
不況型合計	3,440	3,343	3,471	3.8	0.9	83.6	82.5	81.7	▲ 0.8	▲ 1.9
放漫経営	55	66	67	1.5	21.8	1.3	1.6	1.6	0.0	0.3
設備投資の失敗	25	29	29	0.0	16.0	0.6	0.7	0.7	0.0	0.1
その他の経営計画の失敗	66	81	109	34.6	65.2	1.6	2.0	2.6	0.6	1.0
その他	528	531	571	7.5	8.1	12.8	13.1	13.4	0.3	0.6
合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比は 58.9%、2000 年以降最高を記録

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 2502 件（構成比 58.9%）と、前年同期（2327 件）の構成比 56.6%を 2.3 ポイント上回り、2000 年以降最高を記録。負債 50 億円以上の倒産は 16 件（前年同期 20 件）と、2016 年下半期と並び 2000 年以降で最少となった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、小売業（680 件、前年同期 595 件）やサービス業（628 件、同 567 件）など 4 業種で前年同期比増加
- ② 負債 50 億円以上の倒産は 16 件と、金融機関による各種支援などを受け、2000 年以降で最多だった 2001 年下半期（184 件）の 1 割未満にとどまる

	負債額別件数推移					資本金別件数推移					
	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	前期比	前年同期比	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	前期比	前年同期比	
5000万円未満	2,327	2,346	2,502	6.6	7.5	個人経営	619	649	685	5.5	10.7
5000万円以上1億円未満	629	588	643	9.4	2.2	100万円未満	132	160	167	4.4	26.5
1億円以上5億円未満	889	892	854	▲ 4.3	▲ 3.9	100万円以上1000万円未満	1,705	1,632	1,727	5.8	1.3
5億円以上10億円未満	136	116	120	3.4	▲ 11.8	1000万円以上5000万円未満	1,486	1,453	1,479	1.8	▲ 0.5
10億円以上50億円未満	113	92	112	21.7	▲ 0.9	5000万円以上1億円未満	133	124	147	18.5	10.5
50億円以上100億円未満	13	7	11	57.1	▲ 15.4	1億円以上	39	32	42	31.3	7.7
100億円以上	7	9	5	▲ 44.4	▲ 28.6	合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2
合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2						

地域別

□ ポイント 9地域中6地域で前年同期比増加

地域別に見ると、9地域中6地域で前年同期を上回り、北海道（148件）、関東（1618件）、中部（617件）の3地域は2半期連続で前年同期比増加。近畿（1108件）は2012年上半期以来5年ぶりの前年同期比増となった。一方、九州（248件）など3地域は前年同期を下回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、個人消費低迷などから大阪府や京都府で小売業とサービス業が大きく増加し、近畿全体の件数を押し上げた
- ② 九州は、復興工事や新幹線工事需要などを背景に、建設業（46件、前年同期比33.3%減）が大きく下回り、4半期連続の前年同期比減少

地域別件数	(件) (%)					地域別構成比	(%) (ポイント)				
	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	前期比	前年同期比		2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	対前期	対前年同期
北海道	128	129	148	14.7	15.6	3.1	3.2	3.5	0.3	0.4	
東北	171	157	155	▲ 1.3	▲ 9.4	4.2	3.9	3.6	▲ 0.3	▲ 0.6	
関東	1,529	1,581	1,618	2.3	5.8	37.2	39.0	38.1	▲ 0.9	0.9	
北陸	138	102	107	4.9	▲ 22.5	3.4	2.5	2.5	0.0	▲ 0.9	
中部	586	600	617	2.8	5.3	14.2	14.8	14.5	▲ 0.3	0.3	
近畿	1,033	980	1,108	13.1	7.3	25.1	24.2	26.1	1.9	1.0	
中国	159	159	169	6.3	6.3	3.9	3.9	4.0	0.1	0.1	
四国	69	57	77	35.1	11.6	1.7	1.4	1.8	0.4	0.1	
九州	301	285	248	▲ 13.0	▲ 17.6	7.3	7.0	5.8	▲ 1.2	▲ 1.5	
合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2	100.0	100.0	100.0	-	-	

態様別

□ ポイント 破産の件数、8年ぶりの前年同期比増加

態様別に見ると、破産は3969件（前年同期3835件、前年同期比3.5%増）と、構成比93.5%を占め、8年ぶりの前年同期比増加。特別清算（152件）は2半期連続で前年同期を上回った。一方、民事再生法（125件）は前年同期を下回った。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比は、再建型手続きが困難な中小・零細企業の比率が高まったことにより、2006年下半期（90.8%）以降9割超の高水準が続く
- ② 民事再生法は、中小企業再生支援協議会をはじめ外部機関の活用など、再建スキームの多様化が進んだことで、ピーク時（2001年下半期、555件）の5分の1にとどまる

態様別件数	(件) (%)					態様別構成比	(%) (ポイント)				
	2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	前期比	前年同期比		2016年 上半期 (前年同期)	2016年 下半期 (前期)	2017年 上半期	対前期	対前年同期
会社更生法	1	0	1	-	0.0	0.02	0.00	0.02	-	0.00	
破産	3,835	3,803	3,969	4.4	3.5	93.2	93.9	93.5	▲ 0.4	0.3	
特別清算	138	141	152	7.8	10.1	3.4	3.5	3.6	0.1	0.2	
民事再生法	140	106	125	17.9	▲ 10.7	3.4	2.6	2.9	0.3	▲ 0.5	
合計	4,114	4,050	4,247	4.9	3.2	100.0	100.0	100.0	-	-	

上場企業倒産

- 2017年上半期の上場企業倒産は、東証1部上場のタカタ㈱（民事再生法、6月）の1件となった。上場企業の倒産は2015年9月の第一中央汽船㈱（東証1部）以来、1年9カ月ぶり。
- 上場企業の倒産は、日銀の“異次元緩和”の継続等による円安・株高の影響で企業業績が改善しており、リーマン・ショック直後の2010年（9件）以降は低水準で推移している。

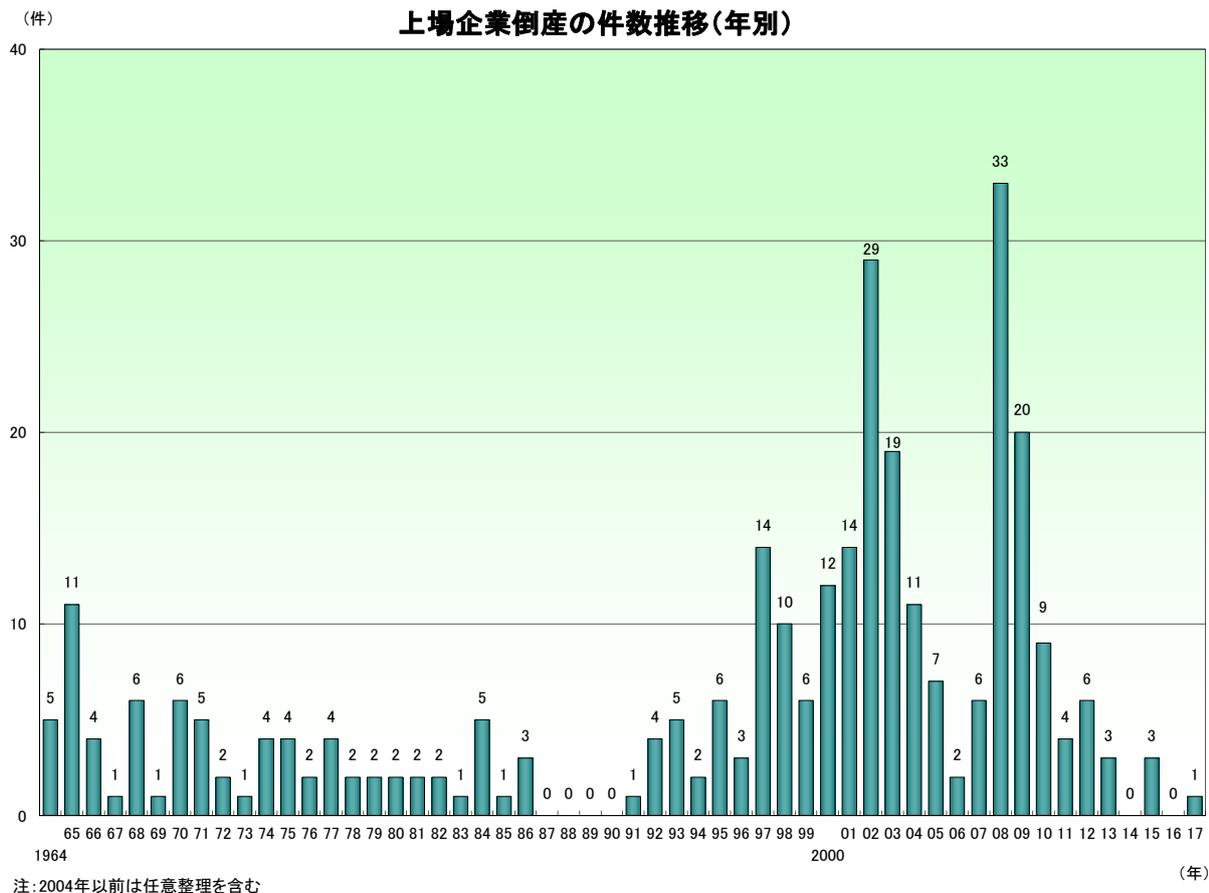
2017年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

2016年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								



大型倒産

2017年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	986923140	㈱てるみくらぶ	旅行業	15,113	破産	東京都	3月
3	983688734	㈱レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	破産	東京都	3月
4	610146918	㈱ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
5	985207401	㈱KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
6	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
7	890130823	南国興産㈱	元・ゴルフ場経営	7,901	特別清算	鹿児島県	2月
8	123012810	㈱レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
9	984450786	㈱花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	民事再生法	山梨県	3月
10	530549139	㈱Brillia	結婚式場経営	5,992	破産	東京都	3月
11	984488200	㈱大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
12	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
13	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
14	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
15	420103660	音代漁業㈱	カツオ一本釣り漁業	5,010	民事再生法	静岡県	2月
16	270210985	豊田建設㈱	土木工事	5,000	破産	埼玉県	3月
17	984081127	㈱グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	4,965	破産	東京都	3月
18	370139837	福岡観光開発㈱	ゴルフ場経営	4,959	民事再生法	富山県	1月
19	210056140	㈱モアアンドモア	予備校経営	4,712	民事再生法	神奈川県	3月
20	610035982	日本医薬品中国販売㈱	ジェネリック医薬品卸	4,600	破産	岡山県	2月
21	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパー	4,500	破産	大阪府	6月
22	581040264	㈱ワールドワイドコーポレーション	産業用電子部品卸	4,250	破産	大阪府	2月
23	430012952	TM㈱(旧:天龍木材㈱)	元・木材加工・販売	4,250	特別清算	静岡県	3月
24	989446356	㈱デジックス	リース保証	4,042	破産	東京都	3月
25	125007837	日本新電力㈱	電力調達コンサルティング	3,755	破産	東京都	3月
26	850057371	㈱東洋館	元・観光ホテル経営	3,700	破産	長崎県	3月
27	300006791	ダイナテック㈱	金属表面処理	3,579	破産	長野県	6月
28	580297620	ホンマ・マシンナリー㈱	大型工作機械製造	3,500	民事再生法	大阪府	4月
29	987253118	㈱自由自在	旅行業	3,464	破産	東京都	3月
30	316011541	㈱浦郷	汚染土壌処理	3,400	特別清算	神奈川県	2月

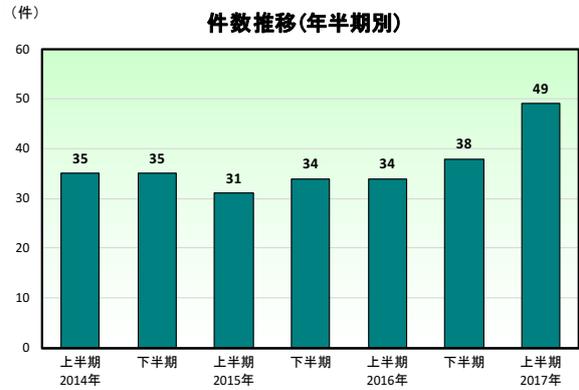
*タカタ㈱の負債額は、6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

注目の倒産動向

□ 人手不足倒産

2017年上半期は49件（前年同期比44.1%増）、2年連続の前年同期比増加

月別	2014年		2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	7	1,728	2	278	6	661	6	3,801
2	4	474	4	356	6	930	6	1,195
3	7	711	7	3,714	4	273	11	1,190
4	4	1,105	7	1,951	4	705	13	4,436
5	8	4,567	3	172	5	627	8	699
6	5	507	8	2,040	9	1,107	5	10,578
上半期	35	9,092	31	8,511	34	4,303	49	21,899
7	9	2,920	4	1,214	4	1,559		
8	5	292	7	1,333	5	1,058		
9	9	2,061	6	814	5	529		
10	6	604	3	739	9	1,458		
11	3	212	9	1,508	8	1,110		
12	3	360	5	681	7	4,851		
下半期	35	6,449	34	6,289	38	10,565		
合計	70	15,541	65	14,800	72	14,868		

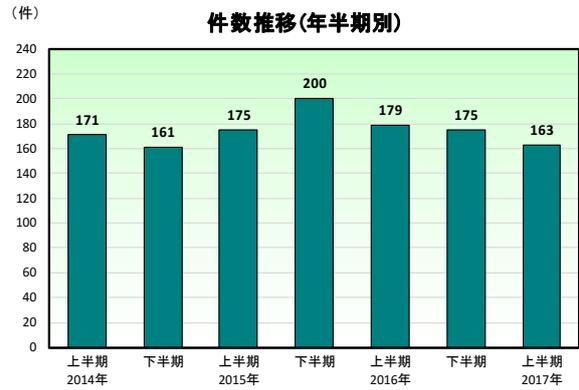


※「人手不足倒産」とは、従業員の離職や採用難等により、人手を確保できなかったことが要因となった倒産

□ 後継者難倒産

2017年上半期は163件（前年同期比8.9%減）、3年ぶりの前年同期比減少

月別	2014年		2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	26	2,063	27	6,136	23	2,099	22	4,541
2	27	1,925	27	3,456	30	6,632	24	2,806
3	25	2,967	34	2,417	30	6,179	32	7,442
4	29	4,301	27	3,166	26	5,917	35	3,886
5	32	4,763	26	2,930	32	4,198	27	2,432
6	32	2,584	34	3,739	38	4,941	23	3,742
上半期	171	18,603	175	21,844	179	29,966	163	24,849
7	37	5,379	38	4,533	42	5,671		
8	23	1,913	31	3,237	31	25,138		
9	31	3,072	35	2,494	26	4,348		
10	21	1,258	33	3,560	26	3,731		
11	19	4,870	34	4,082	25	7,478		
12	30	3,458	29	3,262	25	5,041		
下半期	161	19,950	200	21,168	175	51,407		
合計	332	38,553	375	43,012	354	81,373		

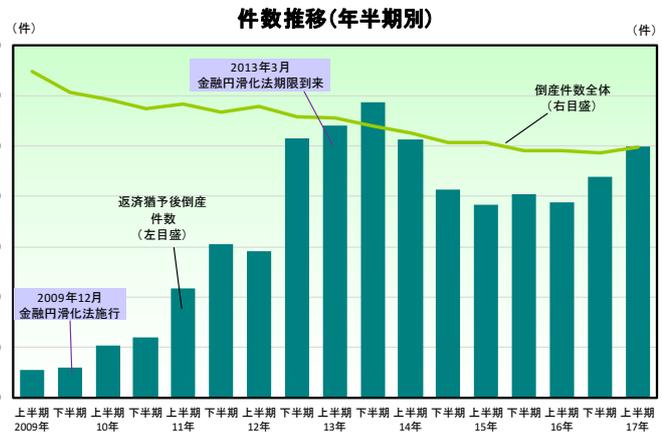


※「後継者難倒産」とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産

□ 返済猶予後倒産

2017年上半期は250件（前年同期比28.9%増）、2年連続の前年同期比増加

月別	2015年		2016年		2017年	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	33	19,948	28	32,138	28	16,537
2	31	21,537	34	26,624	38	25,312
3	32	18,587	36	18,528	49	40,207
4	29	20,795	33	18,503	43	24,574
5	28	21,108	31	20,662	51	30,159
6	39	19,236	32	18,595	41	34,056
上半期	192	121,211	194	135,050	250	170,845
7	37	17,351	36	17,328		
8	28	10,412	39	22,904		
9	29	7,501	33	24,430		
10	30	19,406	42	17,588		
11	38	20,215	32	14,246		
12	40	27,035	37	22,168		
下半期	202	101,920	219	118,664		
合計	394	223,131	413	253,714		



※「返済猶予後倒産」とは、金融機関から返済条件の変更等(リスケジュール)を受けた企業による倒産

四半期別動向

業種別件数

	2016年				2017年			2017年		
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
建設業	409	406	402	377	373	▲ 1.1	▲ 8.8	395	5.9	▲ 2.7
製造業	259	259	261	274	242	▲ 11.7	▲ 6.6	291	20.2	12.4
卸売業	348	311	320	329	332	0.9	▲ 4.6	319	▲ 3.9	2.6
小売業	442	429	422	423	475	12.3	7.5	487	2.5	13.5
運輸・通信業	66	69	69	78	74	▲ 5.1	12.1	76	2.7	10.1
サービス業	444	452	427	442	453	2.5	2.0	488	7.7	8.0
不動産業	65	67	65	64	70	9.4	7.7	71	1.4	6.0
その他	40	48	52	45	43	▲ 4.4	7.5	58	34.9	20.8
合計	2,073	2,041	2,018	2,032	2,062	1.5	▲ 0.5	2,185	6.0	7.1

主因別件数

	2016年				2017年			2017年		
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
販売不振	1,667	1,657	1,618	1,633	1,623	▲ 0.6	▲ 2.6	1,764	8.7	6.5
輸出不振	4	3	3	1	2	100.0	▲ 50.0	2	0.0	▲ 33.3
売掛金回収難	13	23	18	18	17	▲ 5.6	30.8	18	5.9	▲ 21.7
不良債権の累積	8	11	4	3	9	200.0	12.5	6	▲ 33.3	▲ 45.5
業界不振	29	25	29	16	18	12.5	▲ 37.9	12	▲ 33.3	▲ 52.0
不況型合計	1,721	1,719	1,672	1,671	1,669	▲ 0.1	▲ 3.0	1,802	8.0	4.8
放漫経営	34	21	33	33	29	▲ 12.1	▲ 14.7	38	31.0	81.0
設備投資の失敗	12	13	9	20	11	▲ 45.0	▲ 8.3	18	63.6	38.5
その他の経営計画の失敗	28	38	33	48	64	33.3	128.6	45	▲ 29.7	18.4
その他	278	250	271	260	289	11.2	4.0	282	▲ 2.4	12.8
合計	2,073	2,041	2,018	2,032	2,062	1.5	▲ 0.5	2,185	6.0	7.1

負債額別件数推移

	2016年				2017年			2017年		
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
5000万円未満	1,136	1,191	1,179	1,167	1,213	3.9	6.8	1,289	6.3	8.2
5000万円以上1億円未満	318	311	291	297	297	0.0	▲ 6.6	346	16.5	11.3
1億円以上5億円未満	466	423	437	455	421	▲ 7.5	▲ 9.7	433	2.9	2.4
5億円以上10億円未満	71	65	61	55	50	▲ 9.1	▲ 29.6	70	40.0	7.7
10億円以上50億円未満	69	44	42	50	70	40.0	1.4	42	▲ 40.0	▲ 4.5
50億円以上100億円未満	8	5	4	3	7	133.3	▲ 12.5	4	▲ 42.9	▲ 20.0
100億円以上	5	2	4	5	4	▲ 20.0	▲ 20.0	1	▲ 75.0	▲ 50.0
合計	2,073	2,041	2,018	2,032	2,062	1.5	▲ 0.5	2,185	6.0	7.1

資本金別件数推移

	2016年				2017年			2017年		
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
個人経営	289	330	315	334	321	▲ 3.9	11.1	364	13.4	10.3
100万円未満	56	76	89	71	87	22.5	55.4	80	▲ 8.0	5.3
100万円以上1000万円未満	849	856	834	798	831	4.1	▲ 2.1	896	7.8	4.7
1000万円以上5000万円未満	780	706	712	741	713	▲ 3.8	▲ 8.6	766	7.4	8.5
5000万円以上1億円未満	72	61	58	66	84	27.3	16.7	63	▲ 25.0	3.3
1億円以上	27	12	10	22	26	18.2	▲ 3.7	16	▲ 38.5	33.3
合計	2,073	2,041	2,018	2,032	2,062	1.5	▲ 0.5	2,185	6.0	7.1

地域別件数

	2016年				2017年			2017年		
	第1四半期 (1~3月)	第2四半期 (4~6月)	第3四半期 (7~9月)	第4四半期 (10~12月)	第1四半期 (1~3月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	第2四半期 (4~6月)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	63	65	65	64	74	15.6	17.5	74	0.0	13.8
東北	84	87	74	83	67	▲ 19.3	▲ 20.2	88	31.3	1.1
関東	770	759	766	815	795	▲ 2.5	3.2	823	3.5	8.4
北陸	65	73	50	52	60	15.4	▲ 7.7	47	▲ 21.7	▲ 35.6
中部	281	305	309	291	292	0.3	3.9	325	11.3	6.6
近畿	530	503	487	493	536	8.7	1.1	572	6.7	13.7
中国	86	73	88	71	87	22.5	1.2	82	▲ 5.7	12.3
四国	37	32	34	23	31	34.8	▲ 16.2	46	48.4	43.8
九州	157	144	145	140	120	▲ 14.3	▲ 23.6	128	6.7	▲ 11.1
合計	2,073	2,041	2,018	2,032	2,062	1.5	▲ 0.5	2,185	6.0	7.1

業種細分類

()内は構成比%

業種	2016年上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2016年下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2017年上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
						前期比(%)	前年同期比(%)	
職別工事業	324 (7.9)	20,061	292 (7.2)	21,338	306 (7.2)	4.8	▲ 5.6	21,257
総合工事業	335 (8.1)	58,204	309 (7.6)	35,364	293 (6.9)	▲ 5.2	▲ 12.5	40,043
設備工事業	156 (3.8)	12,907	178 (4.4)	18,309	169 (4.0)	▲ 5.1	8.3	9,965
建設業計	815 (19.8)	91,172	779 (19.2)	75,011	768 (18.1)	▲ 1.4	▲ 5.8	71,265
食料品・飼料・飲料製造業	66 (1.6)	18,702	78 (1.9)	16,939	82 (1.9)	5.1	24.2	21,706
繊維工業・繊維製品製造業	51 (1.2)	6,046	47 (1.2)	7,808	56 (1.3)	19.1	9.8	5,385
木材・木製品製造業	18 (0.4)	2,828	18 (0.4)	4,875	16 (0.4)	▲ 11.1	▲ 11.1	4,393
家具・装備品製造業	17 (0.4)	1,885	20 (0.5)	4,040	12 (0.3)	▲ 40.0	▲ 29.4	2,444
パルプ・紙・紙加工品製造業	8 (0.2)	1,152	10 (0.2)	1,716	12 (0.3)	20.0	50.0	1,773
出版・印刷・関連産業	75 (1.8)	10,145	71 (1.8)	7,389	71 (1.7)	0.0	▲ 5.3	7,587
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	10 (0.2)	6,438	9 (0.2)	2,159	3 (0.1)	▲ 66.7	▲ 70.0	1,765
ゴム製品製造業	6 (0.1)	2,310	6 (0.1)	582	3 (0.1)	▲ 50.0	▲ 50.0	225
皮革・同製品・毛皮製造業	9 (0.2)	771	11 (0.3)	3,502	4 (0.1)	▲ 63.6	▲ 55.6	153
窯業・土石製品製造業	17 (0.4)	12,610	13 (0.3)	4,687	10 (0.2)	▲ 23.1	▲ 41.2	1,952
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	60 (1.5)	12,307	60 (1.5)	16,095	83 (2.0)	38.3	38.3	21,688
一般機械器具製造業	68 (1.7)	11,292	68 (1.7)	13,645	67 (1.6)	▲ 1.5	▲ 1.5	12,587
電気機械器具製造業	51 (1.2)	11,188	43 (1.1)	509,061	36 (0.8)	▲ 16.3	▲ 29.4	21,684
輸送用機械器具製造業	15 (0.4)	3,488	16 (0.4)	4,431	25 (0.6)	56.3	66.7	193,077
その他の製造業	47 (1.1)	6,306	65 (1.6)	14,375	53 (1.2)	▲ 18.5	12.8	13,582
製造業計	518 (12.6)	107,468	535 (13.2)	611,304	533 (12.6)	▲ 0.4	2.9	310,001
各種商品卸売業	9 (0.2)	2,705	10 (0.2)	2,398	9 (0.2)	▲ 10.0	0.0	4,111
繊維・衣服・繊維製品卸売業	131 (3.2)	22,789	127 (3.1)	30,497	121 (2.8)	▲ 4.7	▲ 7.6	19,597
飲食品卸売業	147 (3.6)	47,408	118 (2.9)	20,266	138 (3.2)	16.9	▲ 6.1	17,857
機械器具卸売業	125 (3.0)	32,499	114 (2.8)	13,354	124 (2.9)	8.8	▲ 8.8	23,233
自動車・同付属品卸売業	17 (0.4)	1,176	15 (0.4)	1,390	21 (0.5)	40.0	23.5	2,945
木材・建築材料卸売業	35 (0.9)	4,216	51 (1.3)	6,637	46 (1.1)	▲ 9.8	31.4	10,311
家具・建具・じゅう器卸売業	27 (0.7)	4,018	30 (0.7)	3,583	20 (0.5)	▲ 33.3	▲ 25.9	3,668
貴金属製品卸売業	11 (0.3)	484	13 (0.3)	2,776	12 (0.3)	▲ 7.7	9.1	588
その他の卸売業	157 (3.8)	38,501	171 (4.2)	27,481	160 (3.8)	▲ 6.4	1.9	26,391
卸売業計	659 (16.0)	153,796	649 (16.0)	108,382	651 (15.3)	0.3	▲ 1.2	105,001
各種商品小売業	37 (0.9)	6,799	39 (1.0)	1,569	49 (1.2)	25.6	32.4	7,740
織物・衣服・身の回り品小売業	126 (3.1)	20,666	104 (2.6)	10,266	123 (2.9)	18.3	▲ 2.4	7,092
飲食品小売業	138 (3.4)	19,627	123 (3.0)	6,838	151 (3.6)	22.8	9.4	13,854
飲食店	290 (7.0)	11,117	267 (6.6)	15,678	360 (8.5)	34.8	24.1	21,584
自動車・自転車小売業	57 (1.4)	5,929	83 (2.0)	8,570	76 (1.8)	▲ 8.4	33.3	7,141
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	69 (1.7)	6,947	55 (1.4)	2,666	55 (1.3)	0.0	▲ 20.3	5,471
その他の小売業	154 (3.7)	18,033	174 (4.3)	33,843	148 (3.5)	▲ 14.9	▲ 3.9	10,337
小売業計	871 (21.2)	89,118	845 (20.9)	79,430	962 (22.7)	13.8	10.4	73,219
運輸業	132 (3.2)	12,998	139 (3.4)	23,154	139 (3.3)	0.0	5.3	39,693
郵便業、電気通信業	3 (0.1)	80	8 (0.2)	731	11 (0.3)	37.5	266.7	968
運輸・通信業計	135 (3.3)	13,078	147 (3.6)	23,885	150 (3.5)	2.0	11.1	40,661
旅館、その他宿泊所	40 (1.0)	27,131	44 (1.1)	26,385	41 (1.0)	▲ 6.8	2.5	24,251
娯楽業	58 (1.4)	48,473	48 (1.2)	57,232	57 (1.3)	18.8	▲ 1.7	52,671
自動車整備業・駐車場業・修理業	62 (1.5)	7,863	47 (1.2)	4,916	40 (0.9)	▲ 14.9	▲ 35.5	4,424
広告・調査・情報サービス業	288 (7.0)	34,249	262 (6.5)	15,551	333 (7.8)	27.1	15.6	31,091
専門サービス業	151 (3.7)	13,899	174 (4.3)	17,942	169 (4.0)	▲ 2.9	11.9	18,865
医療業	43 (1.0)	7,108	72 (1.8)	18,999	61 (1.4)	▲ 15.3	41.9	15,321
教育	13 (0.3)	665	11 (0.3)	316	8 (0.2)	▲ 27.3	▲ 38.5	2,632
その他サービス業	241 (5.9)	43,816	211 (5.2)	39,253	232 (5.5)	10.0	▲ 3.7	35,390
サービス業計	896 (21.8)	183,204	869 (21.5)	180,594	941 (22.2)	8.3	5.0	184,645
不動産業	132 (3.2)	96,528	129 (3.2)	88,388	141 (3.3)	9.3	6.8	60,315
農業・林業・漁業	24 (0.6)	4,945	33 (0.8)	31,175	22 (0.5)	▲ 33.3	▲ 8.3	9,297
鉱業	4 (0.1)	1,027	4 (0.1)	999	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
金融・保険業	17 (0.4)	27,011	18 (0.4)	24,299	29 (0.7)	61.1	70.6	10,886
その他	43 (1.0)	449	42 (1.0)	420	50 (1.2)	19.0	16.3	530
その他計	88 (2.1)	33,432	97 (2.4)	56,893	101 (2.4)	4.1	14.8	20,713
合計	4,114 (100.0)	767,796	4,050 (100.0)	1,223,887	4,247 (100.0)	4.9	3.2	865,820

(参考) 2017年上半期の負債総額「合計」は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は2兆1958億2000万円(前年同期比186.0%増、前期比79.4%増)

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2016年上半期 -前年同期-	負債総額 (百万円)	2016年下半期 -前期-	負債総額 (百万円)	2017年上半期	件数比較		負債総額 (百万円)
							前期比(%)	前年同期比(%)	
北海道	北海道	128 (3.1)	49,013	129 (3.2)	14,687	148 (3.5)	14.7	15.6	16,984
東北	青森県	29 (0.7)	10,546	15 (0.4)	3,625	27 (0.6)	80.0	▲ 6.9	5,914
	岩手県	21 (0.5)	2,004	24 (0.6)	1,986	20 (0.5)	▲ 16.7	▲ 4.8	4,545
	宮城県	43 (1.0)	7,842	49 (1.2)	5,118	38 (0.9)	▲ 22.4	▲ 11.6	6,733
	秋田県	28 (0.7)	3,242	27 (0.7)	3,823	30 (0.7)	11.1	7.1	2,263
	山形県	28 (0.7)	5,473	20 (0.5)	6,036	15 (0.4)	▲ 25.0	▲ 46.4	1,539
	福島県	22 (0.5)	7,656	22 (0.5)	13,935	25 (0.6)	13.6	13.6	4,526
関東	茨城県	69 (1.7)	17,965	67 (1.7)	7,796	63 (1.5)	▲ 6.0	▲ 8.7	10,783
	栃木県	63 (1.5)	21,563	73 (1.8)	13,239	51 (1.2)	▲ 30.1	▲ 19.0	6,275
	群馬県	46 (1.1)	6,409	41 (1.0)	9,081	57 (1.3)	39.0	23.9	13,858
	埼玉県	163 (4.0)	24,230	186 (4.6)	39,379	184 (4.3)	▲ 1.1	12.9	23,711
	千葉県	137 (3.3)	14,146	139 (3.4)	16,590	122 (2.9)	▲ 12.2	▲ 10.9	8,977
	東京都	795 (19.3)	174,478	804 (19.9)	125,791	884 (20.8)	10.0	11.2	354,766
	神奈川県	256 (6.2)	24,511	271 (6.7)	47,720	257 (6.1)	▲ 5.2	0.4	38,942
北陸	新潟県	37 (0.9)	6,072	32 (0.8)	5,593	35 (0.8)	9.4	▲ 5.4	4,129
	富山県	32 (0.8)	14,596	27 (0.7)	6,707	19 (0.4)	▲ 29.6	▲ 40.6	7,883
	石川県	35 (0.9)	9,006	28 (0.7)	5,058	28 (0.7)	0.0	▲ 20.0	3,496
	福井県	34 (0.8)	3,928	15 (0.4)	10,316	25 (0.6)	66.7	▲ 26.5	1,988
中部	山梨県	27 (0.7)	8,192	10 (0.2)	30,171	22 (0.5)	120.0	▲ 18.5	15,259
	長野県	43 (1.0)	9,480	52 (1.3)	9,901	52 (1.2)	0.0	20.9	17,015
	岐阜県	70 (1.7)	10,602	74 (1.8)	10,983	80 (1.9)	8.1	14.3	17,333
	静岡県	159 (3.9)	24,253	146 (3.6)	31,638	128 (3.0)	▲ 12.3	▲ 19.5	29,511
	愛知県	249 (6.1)	42,699	276 (6.8)	29,920	279 (6.6)	1.1	12.0	31,734
	三重県	38 (0.9)	9,707	42 (1.0)	14,056	56 (1.3)	33.3	47.4	8,169
近畿	滋賀県	38 (0.9)	10,341	40 (1.0)	4,546	43 (1.0)	7.5	13.2	6,031
	京都府	98 (2.4)	13,915	112 (2.8)	23,105	133 (3.1)	18.8	35.7	7,921
	大阪府	589 (14.3)	93,809	548 (13.5)	573,440	625 (14.7)	14.1	6.1	73,006
	兵庫県	232 (5.6)	25,456	200 (4.9)	19,962	237 (5.6)	18.5	2.2	21,881
	奈良県	38 (0.9)	2,356	35 (0.9)	2,525	36 (0.8)	2.9	▲ 5.3	2,548
	和歌山県	38 (0.9)	4,341	45 (1.1)	2,374	34 (0.8)	▲ 24.4	▲ 10.5	2,482
中国	鳥取県	19 (0.5)	4,042	13 (0.3)	1,109	11 (0.3)	▲ 15.4	▲ 42.1	1,061
	島根県	22 (0.5)	3,087	19 (0.5)	1,476	16 (0.4)	▲ 15.8	▲ 27.3	1,251
	岡山県	30 (0.7)	9,897	34 (0.8)	5,303	33 (0.8)	▲ 2.9	10.0	23,355
	広島県	69 (1.7)	8,104	58 (1.4)	51,901	81 (1.9)	39.7	17.4	9,103
	山口県	19 (0.5)	3,540	35 (0.9)	6,998	28 (0.7)	▲ 20.0	47.4	2,594
四国	徳島県	16 (0.4)	2,027	10 (0.2)	1,155	13 (0.3)	30.0	▲ 18.8	2,414
	香川県	17 (0.4)	3,807	20 (0.5)	2,808	19 (0.4)	▲ 5.0	11.8	2,602
	愛媛県	24 (0.6)	11,527	17 (0.4)	4,616	28 (0.7)	64.7	16.7	7,815
	高知県	12 (0.3)	3,825	10 (0.2)	2,917	17 (0.4)	70.0	41.7	4,337
九州	福岡県	150 (3.6)	17,898	141 (3.5)	14,848	126 (3.0)	▲ 10.6	▲ 16.0	17,983
	佐賀県	20 (0.5)	2,758	21 (0.5)	2,396	11 (0.3)	▲ 47.6	▲ 45.0	6,416
	長崎県	18 (0.4)	4,173	18 (0.4)	5,515	13 (0.3)	▲ 27.8	▲ 27.8	9,795
	熊本県	23 (0.6)	9,228	17 (0.4)	1,560	17 (0.4)	0.0	▲ 26.1	5,581
	大分県	22 (0.5)	17,604	14 (0.3)	2,602	12 (0.3)	▲ 14.3	▲ 45.5	5,220
	宮崎県	13 (0.3)	1,097	19 (0.5)	2,958	14 (0.3)	▲ 26.3	7.7	1,410
	鹿児島県	34 (0.8)	5,414	35 (0.9)	24,032	35 (0.8)	0.0	2.9	10,734
	沖縄県	21 (0.5)	1,937	20 (0.5)	2,592	20 (0.5)	0.0	▲ 4.8	3,947
	合計	4,114 (100.0)	767,796	4,050 (100.0)	1,223,887	4,247 (100.0)	4.9	3.2	865,820

(参考) 2017年上半期の負債総額「合計」は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は2兆1958億2000万円(前年同期比186.0%増、前期比79.4%増)

全国企業倒産集計

2017年6月報

集計期間：2017年6月1日～30日

発表日：2017年7月10日

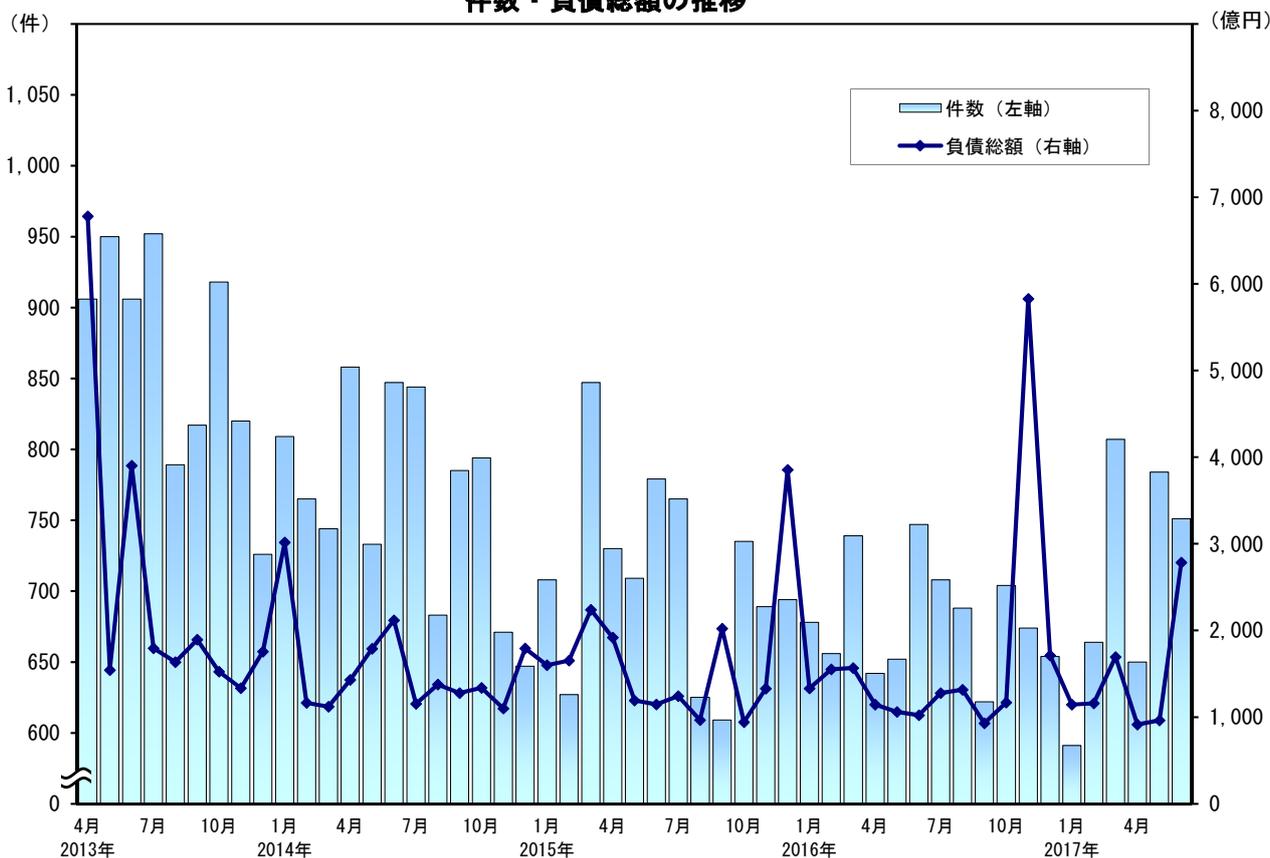
集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は751件、5カ月連続の前年同月比増加
- 負債総額は2782億9400万円、3カ月ぶりの前年同月比増加
(タカタ(株)への求償債権判明額を含めると、1兆6082億9400万円)

倒産件数		負債総額	
751件		2782億9400万円	
前年同月比	件数 +0.5% (前年同月 747件)	負債 +172.0% (前年同月 1023億3000万円)	
前月比	件数 ▲4.2% (前月 784件)	負債 +189.4% (前月 961億7200万円)	

(参考) 上記負債総額は、タカタ(株)の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は1兆6082億9400万円(前年同月比1471.7%増、前月比1572.3%増)

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 751 件で、前月比では 4.2%減少したものの、前年同月比では 0.5%の微増となり、5 カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は 2782 億 9400 万円で、前月比で 189.4%の増加、前年同月比でも 172.0%の増加となり、3 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 業種別に見ると、7 業種中 4 業種で前年同月を上回った。なかでも、不動産業（26 件、前年同月比 18.2%増）、サービス業（173 件、同 7.5%増）、製造業（100 件、同 6.4%増）は 2 カ月連続の前年同月比増加。一方、建設業（132 件、同 11.4%減）と小売業（159 件、同 5.4%減）は 4 カ月ぶりの前年同月比減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 632 件（前年同月比 0.2%減）、構成比は 84.2%となった。なかでも、販売不振（618 件、前年同月比 1.3%増）は 4 カ月連続で前年同月を上回った
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 455 件（前年同月比 6.1%増）となった。構成比は 60.6%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 488 件で、構成比 65.0%を占めた
- 地域別に見ると、中部（129 件、前年同月比 14.2%増）は 4 カ月連続で、四国（15 件、同 50.0%増）と近畿（200 件、同 1.5%増）は 2 カ月連続で前年同月を上回るなど、9 地域中 5 地域で前年同月比増加となった。一方、北海道（24 件、同 4.0%減）は 6 カ月ぶりに、関東（251 件、同 5.6%減）は 5 カ月ぶりに前年同月を下回った
- 負債トップは、タカタ㈱（東京都、民事再生法）の 1826 億 3300 万円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897		
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777		
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140		
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904		
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	4,247	865,820

(参考) 2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は1兆6082億9400万円(前年同月比1471.7%増、前月比1572.3%増)

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 751 件、5 カ月連続の前年同月比増加

倒産件数は 751 件で、前月比では 4.2%減少したものの、前年同月比では 0.5%の微増となり、5 カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は 2782 億 9400 万円で、前月比で 189.4%の増加、前年同月比でも 172.0%の増加となり、3 カ月ぶりに前年同月を上回った。

(参考) 上記負債総額は、タカタ側の負債額を 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円 (前年同月比 1471.7%増、前月比 1572.3%増)

□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 4 業種で、地域別では中部や近畿など 5 地域で前年同月比増加

負債総額…負債 5000 万円未満の構成比が 60.6%と、小規模倒産が多数を占めた

	件数	前年同月比 (%)		負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
2016年6月	747	14.6	▲ 4.1	102,330	▲ 3.5	▲ 10.8
7月	708	▲ 5.2	▲ 7.5	127,897	25.0	3.0
8月	688	▲ 2.8	10.1	131,777	3.0	36.6
9月	622	▲ 9.6	2.1	93,140	▲ 29.3	▲ 53.9
10月	704	13.2	▲ 4.2	116,904	25.5	23.9
11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7
12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0
2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0

(参考) 2017年6月の負債総額は、タカタ側の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債総額は1兆6082億9400万円(前年同月比1471.7%増、前月比1572.3%増)

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	16年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
10億円以上50億円未満	13	13	12	17	15	15	20	19	24	27	18	12	12
50億円以上100億円未満	2	3	1	0	0	2	1	2	2	3	1	1	2
100億円以上1000億円未満	0	1	2	1	2	0	2	2	0	2	0	0	0
1000億円以上	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	15	17	15	18	17	18	23	23	26	32	19	13	15

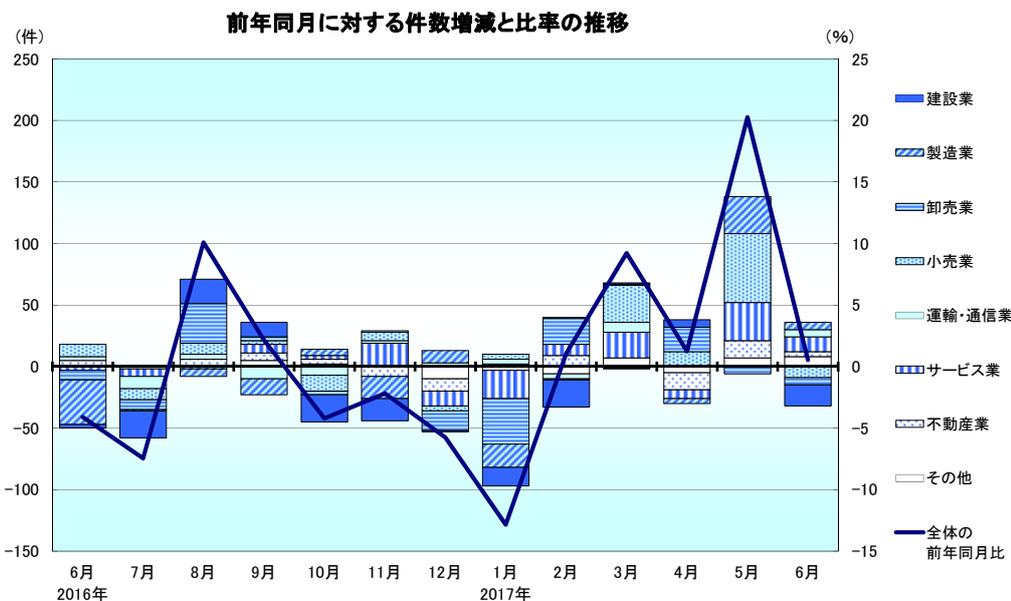
業種別

□ ポイント 7業種中4業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中4業種で前年同月を上回った。なかでも、不動産業（26件、前年同月比18.2%増）、サービス業（173件、同7.5%増）、製造業（100件、同6.4%増）は2カ月連続の前年同月比増加。一方、建設業（132件、同11.4%減）と小売業（159件、同5.4%減）は4カ月ぶりの前年同月比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 製造業は、食料品・飼料・飲料製造（16件、前年同月比77.8%増）と繊維製品製造（15件、同66.7%増）が2カ月連続で前年同月比2ケタの大幅増加
- ② 小売業は、織物・衣服・身のまわり品小売（23件、同23.3%減）や各種商品小売（6件、同33.3%減）などが前年同月を下回り、4カ月ぶりの前年同月比減少となった



業種別件数

	(件)												(%)		
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
建設業	149	133	154	115	126	123	128	112	116	145	116	147	132	▲10.2	▲11.4
製造業	94	102	87	72	99	75	100	70	83	89	77	114	100	▲12.3	6.4
卸売業	114	110	119	91	113	112	104	90	108	134	114	97	108	▲11.3	▲5.3
小売業	168	142	139	141	146	142	135	142	148	185	147	181	159	▲12.2	▲5.4
運輸・通信業	26	22	25	22	24	33	21	18	22	34	23	21	32	52.4	23.1
サービス業	161	157	129	141	152	153	137	124	147	182	146	169	173	2.4	7.5
不動産業	22	23	20	22	27	17	20	22	29	19	15	30	26	▲13.3	18.2
その他	13	19	15	18	17	19	9	13	11	19	12	25	21	▲16.0	61.5
合計	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲4.2	0.5

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
建設業	19.9	18.8	22.4	18.5	17.9	18.2	19.6	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	▲1.2	▲2.3
製造業	12.6	14.4	12.6	11.6	14.1	11.1	15.3	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	▲1.2	0.7
卸売業	15.3	15.5	17.3	14.6	16.1	16.6	15.9	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	2.0	▲0.9
小売業	22.5	20.1	20.2	22.7	20.7	21.1	20.6	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	▲1.9	▲1.3
運輸・通信業	3.5	3.1	3.6	3.5	3.4	4.9	3.2	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	1.6	0.8
サービス業	21.6	22.2	18.8	22.7	21.6	22.7	20.9	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	1.4	1.4
不動産業	2.9	3.2	2.9	3.5	3.8	2.5	3.1	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	▲0.3	0.6
その他	1.7	2.7	2.2	2.9	2.4	2.8	1.4	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	▲0.4	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

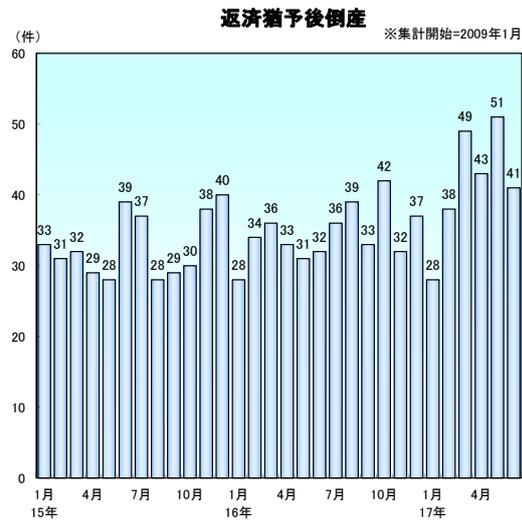
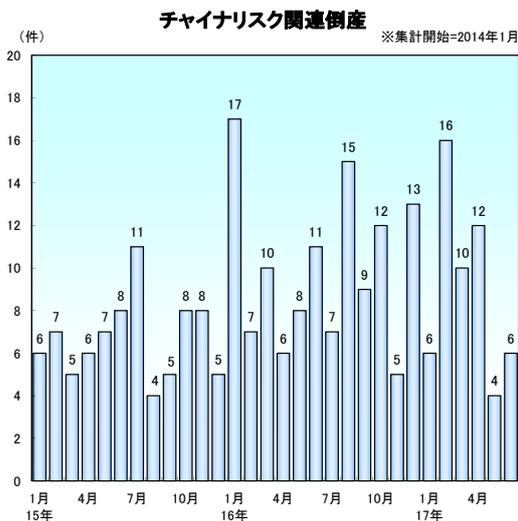
□ ポイント 「不況型倒産」は632件、構成比は84.2%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は632件(前年同月比0.2%減)、構成比は84.2%となった。なかでも、販売不振(618件、前年同月比1.3%増)は4カ月連続で前年同月を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、小売業は147件(構成比23.3%)、サービス業は137件(同21.7%)
- ② 「円安関連倒産」は5件で、前年同月と同数。「円高関連倒産」は発生しなかった
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は6件(前年同月比45.5%減)、2カ月連続の前年同月比減少
- ④ 「返済猶予後倒産」は41件(前年同月比28.1%増)、5カ月連続の前年同月比増加



主因別件数

	(件)												前月比	前年同月比	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月		
販売不振	610	560	548	510	574	530	529	475	516	632	522	624	618	▲1.0	1.3
輸出不振	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	2	-	100.0
売掛金回収難	5	6	8	4	6	3	9	2	8	7	6	6	6	0.0	20.0
不良債権の累積	3	1	1	2	1	1	1	1	2	6	0	3	3	0.0	0.0
業界不振	14	10	12	7	4	6	6	6	3	9	5	4	3	▲25.0	▲78.6
不況型合計	633	578	570	524	585	541	545	485	530	654	533	637	632	▲0.8	▲0.2
放漫経営	5	11	5	17	15	11	7	9	3	17	7	14	17	21.4	240.0
設備投資の失敗	3	2	2	5	11	6	3	3	4	4	6	7	5	▲28.6	66.7
その他の経営計画の失敗	14	15	11	7	6	19	23	21	25	18	15	17	13	▲23.5	▲7.1
その他	92	102	100	69	87	97	76	73	102	114	137	109	84	▲22.9	▲8.7
合計	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲4.2	0.5

主因別構成比

	(%)												前月比	前年同月比	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月		
販売不振	81.7	79.1	79.7	82.0	81.5	78.6	80.9	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	2.7	0.6
輸出不振	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2
売掛金回収難	0.7	0.8	1.2	0.6	0.9	0.4	1.4	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.0	0.1
不良債権の累積	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0
業界不振	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	▲0.1	▲1.5
不況型合計	84.7	81.6	82.8	84.2	83.1	80.3	83.3	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	2.9	▲0.5
放漫経営	0.7	1.6	0.7	2.7	2.1	1.6	1.1	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	0.5	1.6
設備投資の失敗	0.4	0.3	0.3	0.8	1.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	▲0.2	0.3
その他の経営計画の失敗	1.9	2.1	1.6	1.1	0.9	2.8	3.5	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	▲0.5	▲0.2
その他	12.3	14.4	14.5	11.1	12.4	14.4	11.6	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	▲2.7	▲1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比は 60.6%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 455 件（前年同月比 6.1%増）となった。構成比は 60.6%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金規模別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 488 件で、構成比 65.0%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、卸売業（60 件、前年同月比 30.4%増）、サービス業（124 件、同 20.4%増）など 7 業種中 4 業種で前年同月比増加
- ② 負債 10 億円以上の倒産は 15 件で、前年同月と同数。大型倒産は低水準が続く

中小企業・小規模企業

		(件)														(%, ポイント)	
		16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
小規模企業	件数	671	625	616	545	615	603	574	535	590	708	571	699	675	▲ 3.4	0.6	
	構成比(%)	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	0.7	0.1	
中小企業	件数	746	707	688	622	704	674	652	591	664	806	648	784	750	▲ 4.3	0.5	
	構成比(%)	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	▲ 0.1	0.0	
全倒産件数		747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲ 4.2	0.5	

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)														(%)	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
5000万円未満	429	414	400	365	380	418	369	367	383	463	367	467	455	▲ 2.6	6.1	
5000万円以上1億円未満	127	95	103	93	108	92	97	73	102	122	99	125	122	▲ 2.4	▲ 3.9	
1億円以上5億円未満	158	157	148	132	171	137	147	119	132	170	141	154	138	▲ 10.4	▲ 12.7	
5億円以上10億円未満	18	25	22	14	28	9	18	9	21	20	24	25	21	▲ 16.0	16.7	
10億円以上50億円未満	13	13	12	17	15	15	20	19	24	27	18	12	12	0.0	▲ 7.7	
50億円以上100億円未満	2	3	1	0	0	2	1	2	2	3	1	1	2	100.0	0.0	
100億円以上	0	1	2	1	2	1	2	2	0	2	0	0	1	-	-	
合計	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲ 4.2	0.5	

負債額別構成比

	(%)														(ポイント)	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
5000万円未満	57.4	58.5	58.1	58.7	54.0	62.0	56.4	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	1.0	3.2	
5000万円以上1億円未満	17.0	13.4	15.0	15.0	15.3	13.6	14.8	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	0.3	▲ 0.8	
1億円以上5億円未満	21.2	22.2	21.5	21.2	24.3	20.3	22.5	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	▲ 1.2	▲ 2.8	
5億円以上10億円未満	2.4	3.5	3.2	2.3	4.0	1.3	2.8	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	▲ 0.4	0.4	
10億円以上50億円未満	1.7	1.8	1.7	2.7	2.1	2.2	3.1	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	0.1	▲ 0.1	
50億円以上100億円未満	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	
100億円以上	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

資本金別件数

	(件)														(%)	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
個人経営	135	107	93	115	101	134	99	100	97	124	93	130	141	8.5	4.4	
100万円未満	28	32	34	23	16	24	31	17	31	39	18	32	30	▲ 6.3	7.1	
100万円以上1000万円未満	309	281	299	254	276	266	256	235	262	334	264	315	317	0.6	2.6	
1000万円以上5000万円未満	248	260	245	207	275	229	237	209	240	264	251	282	233	▲ 17.4	▲ 6.0	
5000万円以上1億円未満	21	24	16	18	29	15	22	26	24	34	20	21	22	4.8	4.8	
1億円以上	6	4	1	5	7	6	9	4	10	12	4	4	8	100.0	33.3	
合計	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲ 4.2	0.5	

資本金別構成比

	(%)														(ポイント)	
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比	
個人経営	18.1	15.1	13.5	18.5	14.3	19.9	15.1	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	2.2	0.7	
100万円未満	3.7	4.5	4.9	3.7	2.3	3.6	4.7	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	▲ 0.1	0.3	
100万円以上1000万円未満	41.4	39.7	43.5	40.8	39.2	39.5	39.1	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	2.0	0.8	
1000万円以上5000万円未満	33.2	36.7	35.6	33.3	39.1	34.0	36.2	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	▲ 5.0	▲ 2.2	
5000万円以上1億円未満	2.8	3.4	2.3	2.9	4.1	2.2	3.4	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	0.2	0.1	
1億円以上	0.8	0.6	0.1	0.8	1.0	0.9	1.4	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	0.6	0.3	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	

地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比増加

地域別に見ると、中部（129件、前年同月比14.2%増）は4カ月連続で、四国（15件、同50.0%増）と近畿（200件、同1.5%増）は2カ月連続で前年同月を上回るなど、9地域中5地域で前年同月比増加となった。一方、北海道（24件、同4.0%減）は6カ月ぶりに、関東（251件、同5.6%減）は5カ月ぶりに前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、製造業（18件、前年同月比28.6%増）やサービス業（43件、同26.5%増）など3業種で前年同月比増加
- ② 中部は、三重県は4カ月連続で、岐阜県は2カ月連続で前年同月比増加となった

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)				
		2016年6月 - 前年同月 -	2017年5月 - 前月 -	2017年6月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2016年6月 - 前年同月 -	2017年5月 - 前月 -	2017年6月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	25	28	24	▲14.3	▲4.0					
東北	青森県	3	6	2	▲66.7	▲33.3					
	岩手県	6	4	5	25.0	▲16.7					
	宮城県	3	5	12	140.0	300.0					
	秋田県	4	6	5	▲16.7	25.0					
	山形県	4	4	2	▲50.0	▲50.0					
	福島県	7	7	7	0.0	0.0					
関東	茨城県	9	15	16	6.7	77.8					
	栃木県	19	7	8	14.3	▲57.9					
	群馬県	6	9	15	66.7	150.0					
	埼玉県	34	42	27	▲35.7	▲20.6					
	千葉県	26	27	21	▲22.2	▲19.2					
	東京都	123	153	126	▲17.6	2.4					
北陸	新潟県	9	6	8	33.3	▲11.1					
	富山県	4	2	4	100.0	0.0					
	石川県	5	3	3	0.0	▲40.0					
	福井県	7	6	2	▲66.7	▲71.4					
中部	山梨県	1	4	5	25.0	400.0					
	長野県	10	12	10	▲16.7	0.0					
	岐阜県	9	15	23	53.3	155.6					
	静岡県	31	20	25	25.0	▲19.4					
	愛知県	59	43	56	30.2	▲5.1					
	三重県	3	12	10	▲16.7	233.3					
近畿	滋賀県	4	8	3	▲62.5	▲25.0					
	京都府	20	26	19	▲26.9	▲5.0					
	大阪府	107	120	114	▲5.0	6.5					
	兵庫県	54	46	55	19.6	1.9					
	奈良県	4	6	3	▲50.0	▲25.0					
	和歌山県	8	5	6	20.0	▲25.0					
中国	鳥取県	4	0	2	-	▲50.0					
	島根県	4	4	5	25.0	25.0					
	岡山県	5	4	3	▲25.0	▲40.0					
	広島県	14	8	24	200.0	71.4					
四国	山口県	1	2	6	200.0	500.0					
	徳島県	2	4	4	0.0	100.0					
	香川県	1	4	6	50.0	500.0					
	愛媛県	5	8	4	▲50.0	▲20.0					
九州	高知県	2	4	1	▲75.0	▲50.0					
	福岡県	28	30	20	▲33.3	▲28.6					
	佐賀県	7	2	2	0.0	▲71.4					
	長崎県	2	3	2	▲33.3	0.0					
	熊本県	3	3	3	0.0	0.0					
	大分県	2	1	1	0.0	▲50.0					
合計		747	784	751	▲4.2	0.5					

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
北海道	25	23	26	16	24	22	18	20	24	30	22	28	24	▲14.3	▲4.0
東北	27	31	16	27	32	24	27	26	21	20	23	32	33	3.1	22.2
関東	266	261	282	223	275	276	264	210	261	324	268	304	251	▲17.4	▲5.6
北陸	25	21	15	14	14	18	20	18	21	21	13	17	17	0.0	▲32.0
中部	113	113	93	103	100	86	105	77	91	124	90	106	129	21.7	14.2
近畿	197	159	173	155	178	170	145	170	156	210	161	211	200	▲5.2	1.5
中国	28	32	24	32	18	21	32	27	31	29	24	18	40	122.2	42.9
四国	10	8	21	5	7	11	5	7	13	11	11	20	15	▲25.0	50.0
九州	56	60	38	47	56	46	38	36	46	38	38	48	42	▲12.5	▲25.0
合計	747	708	688	622	704	674	654	591	664	807	650	784	751	▲4.2	0.5

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	16年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	前年同月比
北海道	3.3	3.2	3.8	2.6	3.4	3.3	2.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	▲0.4	▲0.1
東北	3.6	4.4	2.3	4.3	4.5	3.6	4.1	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	0.3	0.8
関東	35.6	36.9	41.0	35.9	39.1	40.9	40.4	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	▲4.5	▲2.2
北陸	3.3	3.0	2.2	2.3	2.0	2.7	3.1	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	0.1	▲1.0
中部	15.1	16.0	13.5	16.6	14.2	12.8	16.1	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	3.7	2.1
近畿	26.4	22.5	25.1	24.9	25.3	25.2	22.2	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	▲0.3	0.2
中国	3.7	4.5	3.5	5.1	2.6	3.1	4.9	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.0	1.6
四国	1.3	1.1	3.1	0.8	1.0	1.6	0.8	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	▲0.6	0.7
九州	7.5	8.5	5.5	7.6	8.0	6.8	5.8	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	▲0.5	▲1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

2017年6月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	41,862,008	民事再生法	東京都
2	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	4,075	民事再生法	岐阜県
3	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	70,000	民事再生法	佐賀県
4	550134491	野田興産㈱	マンションデベロッパ	4,500	70,000	破産	大阪府
5	300006791	ダイナテック㈱	金属表面処理	3,579	99,990	破産	長野県
6	400251100	昭和医科工業㈱	医療用脊椎固定材料製造	2,095	50,000	民事再生法	愛知県
7	220146536	医療法人群馬循環器病院	病院経営	1,400	232,180	民事再生法	群馬県
8	214014095	㈱サイトウ	自動車部品、輸送用機器部品加工	1,328	2,000	民事再生法	福島県
9	370180163	㈱マイブラザ	ショッピングセンター賃貸・管理	1,200	70,000	特別清算	富山県
10	581035003	㈱フード・プラネット	持株会社	1,110	2,010,078	破産	北海道
11	220034290	㈱ナカムラ	こんにゃく製粉製造	1,090	18,000	破産	群馬県
12	570132967	㈱タケモトフーズ	飲食店経営	1,086	10,000	民事再生法	大阪府
13	600578080	㈱リブルケアセンター	サービス付き高齢者向け住宅運営	1,000	188,980	破産	広島県
14	620095142	㈱曙不動産	不動産売買	977	50,000	破産	広島県
15	987432351	㈱エムジェイプランニング	学生服・ユニフォーム製造・販売	918	76,000	破産	東京都
16	982255700	㈱多摩スプリング	金属スプリング製造	902	80,000	破産	東京都
17	400094993	豊田食品㈱	給食、仕出し弁当卸	866	24,000	破産	愛知県
18	580262188	河村水産㈱	水産加工品製造・販売	840	10,000	破産	兵庫県
19	986993411	㈱アセットナイン(旧:㈱デュラス)	婦人服卸・販売	820	10,000	破産	東京都
20	460072871	システムサポート㈱	携帯電話販売	755	10,000	破産	三重県
21	887007381	KIFMEC特定目的会社	不動産賃貸	712	905,300	破産	兵庫県
22	460053571	中部燃料販売㈱	各種石油製品卸	643	30,000	破産	三重県
23	020118071	㈱ブラザ観光	ホテル・結婚式場経営	603	3,000	破産	北海道
24	710058925	㈱ジャクソン	元・高級家具製造	600	41,000	特別清算	香川県
25	800780011	㈱grasp diner service	飲食店経営	600	3,000	破産	福岡県
26	270844261	稲穂建設㈱	土木工事	580	75,250	民事再生法	埼玉県
27	220162093	ミヤマ食品㈱	デザート類・こんにゃく製品製造	579	45,000	破産	群馬県
28	969482801	塩谷開発㈱	不動産売買	574	10,000	破産	岐阜県
29	670005724	キンキ製造㈱	金属プレス製品製造	558	60,000	破産	鳥取県
30	582378146	㈱サウス	介護施設経営	540	10,000	破産	大阪府

*タカタ㈱の負債額は、6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

業種細分類

()内は構成比%

業種	2016年6月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年5月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年6月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	66 (8.8)	2,341	61 (7.8)	4,595	53 (7.1)	▲ 13.1	▲ 19.7	3,027
総合工事業	52 (7.0)	10,808	49 (6.3)	6,993	58 (7.7)	18.4	11.5	5,536
設備工事業	31 (4.1)	1,456	37 (4.7)	2,119	21 (2.8)	▲ 43.2	▲ 32.3	1,377
建設業計	149 (19.9)	14,605	147 (18.8)	13,707	132 (17.6)	▲ 10.2	▲ 11.4	9,940
食料品・飼料・飲料製造業	9 (1.2)	1,739	17 (2.2)	2,410	16 (2.1)	▲ 5.9	77.8	4,329
繊維工業・繊維製品製造業	9 (1.2)	787	11 (1.4)	715	15 (2.0)	36.4	66.7	811
木材・木製品製造業	5 (0.7)	492	8 (1.0)	3,610	4 (0.5)	▲ 50.0	▲ 20.0	376
家具・装備品製造業	4 (0.5)	454	5 (0.6)	1,001	2 (0.3)	▲ 60.0	▲ 50.0	610
パルプ・紙・紙加工品製造業	4 (0.5)	1,047	4 (0.5)	740	1 (0.1)	▲ 75.0	▲ 75.0	26
出版・印刷・同関連産業	10 (1.3)	648	8 (1.0)	151	12 (1.6)	50.0	20.0	472
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 (0.1)	1,500	1 (0.1)	454	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	10	1 (0.1)	0.0	-	150
皮革・同製品・毛皮製造業	2 (0.3)	75	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	▲ 50.0	10
窯業・土石製品製造業	2 (0.3)	228	3 (0.4)	782	2 (0.3)	▲ 33.3	0.0	500
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	11 (1.5)	801	19 (2.4)	6,039	18 (2.4)	▲ 5.3	63.6	6,001
一般機械器具製造業	19 (2.5)	2,089	13 (1.7)	727	7 (0.9)	▲ 46.2	▲ 63.2	321
電気機械器具製造業	5 (0.7)	1,814	10 (1.3)	6,471	6 (0.8)	▲ 40.0	20.0	507
輸送用機械器具製造業	4 (0.5)	315	5 (0.6)	1,677	7 (0.9)	40.0	75.0	189,950
その他の製造業	9 (1.2)	575	9 (1.1)	3,849	8 (1.1)	▲ 11.1	▲ 11.1	2,489
製造業計	94 (12.6)	12,564	114 (14.5)	28,636	100 (13.3)	▲ 12.3	6.4	206,552
各種商品卸売業	1 (0.1)	10	2 (0.3)	30	5 (0.7)	150.0	400.0	190
繊維・衣服・繊維製品卸売業	25 (3.3)	5,272	17 (2.2)	3,210	20 (2.7)	17.6	▲ 20.0	3,247
飲食品卸売業	23 (3.1)	1,338	21 (2.7)	3,260	23 (3.1)	9.5	0.0	3,494
機械器具卸売業	19 (2.5)	1,790	14 (1.8)	1,193	17 (2.3)	21.4	▲ 10.5	1,187
自動車・同付属品卸売業	5 (0.7)	196	6 (0.8)	1,324	2 (0.3)	▲ 66.7	▲ 60.0	110
木材・建築材料卸売業	4 (0.5)	235	6 (0.8)	271	8 (1.1)	33.3	100.0	629
家具・建具・じゅう器卸売業	3 (0.4)	293	1 (0.1)	70	5 (0.7)	400.0	66.7	217
貴金属製品卸売業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	100	2 (0.3)	0.0	-	255
その他の卸売業	34 (4.6)	7,136	28 (3.6)	3,608	26 (3.5)	▲ 7.1	▲ 23.5	1,981
卸売業計	114 (15.3)	16,270	97 (12.4)	13,066	108 (14.4)	11.3	▲ 5.3	11,310
各種商品小売業	9 (1.2)	488	5 (0.6)	306	6 (0.8)	20.0	▲ 33.3	394
織物・衣服・身の回り品小売業	30 (4.0)	3,453	29 (3.7)	1,450	23 (3.1)	▲ 20.7	▲ 23.3	1,126
飲食品小売業	19 (2.5)	922	25 (3.2)	4,931	17 (2.3)	▲ 32.0	▲ 10.5	576
飲食店	58 (7.8)	1,623	72 (9.2)	3,921	69 (9.2)	▲ 4.2	19.0	5,610
自動車・自転車小売業	10 (1.3)	581	10 (1.3)	382	17 (2.3)	70.0	70.0	1,057
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11 (1.5)	1,682	10 (1.3)	876	9 (1.2)	▲ 10.0	▲ 18.2	1,075
その他の小売業	31 (4.1)	4,241	30 (3.8)	2,506	18 (2.4)	▲ 40.0	▲ 41.9	852
小売業計	168 (22.5)	12,990	181 (23.1)	14,372	159 (21.2)	▲ 12.2	▲ 5.4	10,690
運輸業	26 (3.5)	2,878	19 (2.4)	2,120	29 (3.9)	52.6	11.5	4,830
郵便業、電気通信業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	101	3 (0.4)	50.0	-	71
運輸・通信業計	26 (3.5)	2,878	21 (2.7)	2,221	32 (4.3)	52.4	23.1	4,901
旅館、その他宿泊所	6 (0.8)	1,722	6 (0.8)	2,856	9 (1.2)	50.0	50.0	1,932
娯楽業	17 (2.3)	10,319	6 (0.8)	560	7 (0.9)	16.7	▲ 58.8	270
自動車整備業・駐車場業、修理業	12 (1.6)	1,501	6 (0.8)	1,730	8 (1.1)	33.3	▲ 33.3	472
広告・調査・情報サービス業	43 (5.8)	2,241	76 (9.7)	9,429	54 (7.2)	▲ 28.9	25.6	2,541
専門サービス業	33 (4.4)	1,348	27 (3.4)	1,661	32 (4.3)	18.5	▲ 3.0	1,290
医療業	13 (1.7)	651	12 (1.5)	396	11 (1.5)	▲ 8.3	▲ 15.4	10,309
教育	0 (0.0)	0	1 (0.1)	24	1 (0.1)	0.0	-	320
その他サービス業	37 (5.0)	5,475	35 (4.5)	1,372	51 (6.8)	45.7	37.8	5,330
サービス業計	161 (21.6)	23,257	169 (21.6)	18,028	173 (23.0)	2.4	7.5	22,464
不動産業	22 (2.9)	13,777	30 (3.8)	2,067	26 (3.5)	▲ 13.3	18.2	10,731
農業・林業・漁業	3 (0.4)	119	7 (0.9)	2,253	5 (0.7)	▲ 28.6	66.7	256
鉱業	3 (0.4)	960	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	2 (0.3)	4,860	8 (1.0)	1,722	2 (0.3)	▲ 75.0	0.0	1,310
その他	5 (0.7)	50	10 (1.3)	100	14 (1.9)	40.0	180.0	140
その他計	13 (1.7)	5,989	25 (3.2)	4,075	21 (2.8)	▲ 16.0	61.5	1,706
合計	747 (100.0)	102,330	784 (100.0)	96,172	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5	278,294

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2016年6月 - 前年同月 -	2017年5月 - 前月 -	2017年6月 - 当月 -	前月比(%)		前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)
業種別							
建設業	149 (19.9)	147 (18.8)	132 (17.6)	▲ 10.2	▲ 11.4		
製造業	94 (12.6)	114 (14.5)	100 (13.3)	▲ 12.3	6.4		
卸売業	114 (15.3)	97 (12.4)	108 (14.4)	11.3	▲ 5.3		
小売業	168 (22.5)	181 (23.1)	159 (21.2)	▲ 12.2	▲ 5.4		
運輸・通信業	26 (3.5)	21 (2.7)	32 (4.3)	52.4	23.1		
サービス業	161 (21.6)	169 (21.6)	173 (23.0)	2.4	7.5		
不動産業	22 (2.9)	30 (3.8)	26 (3.5)	▲ 13.3	18.2		
その他	13 (1.7)	25 (3.2)	21 (2.8)	▲ 16.0	61.5		
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		
主因別							
販売不振	610 (81.7)	624 (79.6)	618 (82.3)	▲ 1.0	1.3		
輸出不振	1 (0.1)		2 (0.3)		100.0		
売掛金回収難	5 (0.7)	6 (0.8)	6 (0.8)	0.0	20.0		
不良債権の累積	3 (0.4)	3 (0.4)	3 (0.4)	0.0	0.0		
大企業の進出	1 (0.1)		1 (0.1)		0.0		
技術、商品開発の遅れ							
新市場開拓の遅れ							
開発途上国の追い上げ	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
業界不振	14 (1.9)	4 (0.5)	3 (0.4)	▲ 25.0	▲ 78.6		
企業系列、下請の再編成	5 (0.7)	11 (1.4)	4 (0.5)	▲ 63.6	▲ 20.0		
放漫経営	5 (0.7)	14 (1.8)	17 (2.3)	21.4	240.0		
新商品開発の失敗	1 (0.1)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0		
設備投資の失敗	3 (0.4)	7 (0.9)	5 (0.7)	▲ 28.6	66.7		
経営多角化の失敗	3 (0.4)	3 (0.4)		▲ 100.0	▲ 100.0		
その他の経営計画の失敗	14 (1.9)	17 (2.2)	13 (1.7)	▲ 23.5	▲ 7.1		
経営者の病氣、死亡	18 (2.4)	15 (1.9)	15 (2.0)	0.0	▲ 16.7		
火災、その他の災害	2 (0.3)	3 (0.4)		▲ 100.0	▲ 100.0		
人材の不足	3 (0.4)				▲ 100.0		
労使の対立		1 (0.1)	1 (0.1)	0.0			
立地条件の変化	1 (0.1)		1 (0.1)		0.0		
過小資本	8 (1.1)	8 (1.0)	9 (1.2)	12.5	12.5		
その他	49 (6.6)	65 (8.3)	53 (7.1)	▲ 18.5	8.2		
不況型倒産合計	633 (84.7)	637 (81.3)	632 (84.2)	▲ 0.8	▲ 0.2		
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす							
負債額別							
1000万円～5000万円未満	429 (57.4)	467 (59.6)	455 (60.6)	▲ 2.6	6.1		
5000万円～1億円未満	127 (17.0)	125 (15.9)	122 (16.2)	▲ 2.4	▲ 3.9		
1億円～5億円未満	158 (21.2)	154 (19.6)	138 (18.4)	▲ 10.4	▲ 12.7		
5億円～10億円未満	18 (2.4)	25 (3.2)	21 (2.8)	▲ 16.0	16.7		
10億円～50億円未満	13 (1.7)	12 (1.5)	12 (1.6)	0.0	▲ 7.7		
50億円～100億円未満	2 (0.3)	1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	0.0		
100億円以上			1 (0.1)				
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		
資本金別							
個人経営	135 (18.1)	130 (16.6)	141 (18.8)	8.5	4.4		
100万円未満	28 (3.7)	32 (4.1)	30 (4.0)	▲ 6.3	7.1		
100万円～1000万円未満	309 (41.4)	315 (40.2)	317 (42.2)	0.6	2.6		
1000万円～5000万円未満	248 (33.2)	282 (36.0)	233 (31.0)	▲ 17.4	▲ 6.0		
5000万円～1億円未満	21 (2.8)	21 (2.7)	22 (2.9)	4.8	4.8		
1億円以上	6 (0.8)	4 (0.5)	8 (1.1)	100.0	33.3		
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		
従業員数別							
10人未満	657 (88.0)	696 (88.8)	670 (89.2)	▲ 3.7	2.0		
10人～50人未満	85 (11.4)	82 (10.5)	71 (9.5)	▲ 13.4	▲ 16.5		
50人～100人未満	4 (0.5)	5 (0.6)	7 (0.9)	40.0	75.0		
100人～300人未満	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
300人以上			3 (0.4)				
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		
従業員数合計(人)	2,901	2,965	4,537	53.0	56.4		
態様別							
会社更生法	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0		
破産	707 (94.6)	735 (93.8)	706 (94.0)	▲ 3.9	▲ 0.1		
特別清算	15 (2.0)	27 (3.4)	19 (2.5)	▲ 29.6	26.7		
民事再生法	24 (3.2)	21 (2.7)	26 (3.5)	23.8	8.3		
合計	747 (100.0)	784 (100.0)	751 (100.0)	▲ 4.2	0.5		

景気動向指数(景気DI)

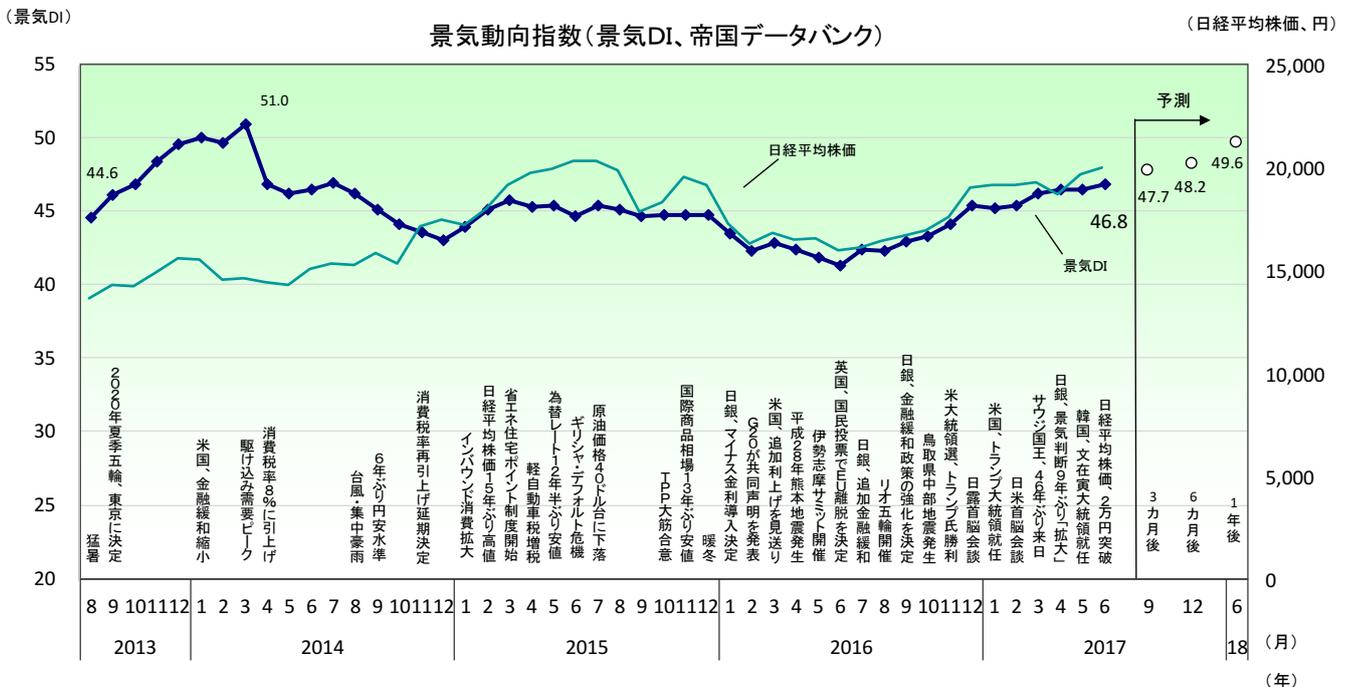
□ 景気DIは 46.8、回復続く

2017年6月の景気DIは前月比0.3ポイント増の46.8となり、前月の横ばいを挟みながら改善傾向で推移した。有効求人倍率(5月)が43年3カ月ぶりの高水準となり、日経平均株価も1年半ぶりに2万円を回復した。こうしたなか、夏のボーナスで支給対象者および総額の増加が見込まれることも消費マインドにプラスに働き、耐久消費財関連が好調な「小売」が同1.9ポイント増と大きく改善。加えて、国内や中国向け自動車関連の生産好調および電子部品の輸出拡大を受けた「製造」、IT需要の拡大が追い風となった情報サービスを含む「サービス」が景気を押し上げた。一方で、トラックドライバーの深刻な人手不足が響いた「運輸・倉庫」は悪化した。国内景気は、夏のボーナスが個人消費を刺激したほか、自動車関連生産の好調やIT需要の拡大が寄与し、回復が続いた。

□ 今後の国内景気は、設備投資需要や東京五輪需要で回復傾向が続く

国内景気は、世界経済の拡大を受け輸出や生産の好調継続に加え、東京五輪開催に向けた建設関連特需や成長戦略推進が景況感を押し上げていくと見込まれる。また、好調な企業業績や人手不足による省力化需要を受けて大手を中心に設備投資が増加し、良好な雇用環境から個人消費は緩やかに拡大することが予測される。一方で、海外は米連邦準備制度理事会(FRB)のさらなる利上げや資産縮小、日欧EPA(経済連携協定)の行方が注目される。加えて、米欧の政治経済情勢や地政学的リスクの顕在化など、先行きに不透明感は残る。

今後の国内景気は、海外情勢に不透明感が残るものの、輸出や生産の好調を受けた設備投資の拡大や東京五輪特需もあり、回復傾向が続くことが見込まれる。



出典: 7月5日発表、TDB景気動向調査2017年6月調査(全国)
 (DIは、0~100までの範囲で変換し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 倒産件数は4247件、8年ぶりに前年同期比増加

2017年上半期の企業倒産は4247件となり、前年同期（2016年1～6月：4114件）を3.2%上回り、リーマン・ショックの影響を受けた2009年上半期（2009年1～6月）以来8年ぶりに増加した。負債総額は8658億2000万円で、前年同期（7677億9600万円）を12.8%上回った。上半期の負債総額が増加したのは、エルピーダメモリをはじめ負債100億円以上の大型倒産が18件発生した2012年上半期（2012年1～6月）以来5年ぶりとなった。

□ タカタ民事再生手続き開始で、企業の説明責任に対する重要性増す

6月28日、東証1部上場企業で世界トップクラスの自動車安全装置製造のタカタ（負債1826億3300万円、東京都）は、東京地裁より民事再生手続き開始決定を受けた。国内主要自動車メーカー各社の求償債権判明額を加算したタカタの負債額は約1兆5000億円に達するとみられ、製造業としては戦後最大の倒産となる見込みだ。2004年以降に発生した同社製エアバッグの不具合・異常破裂に伴う大規模リコール問題が経営を圧迫する一方、原因究明の遅れにより同社への信頼が低下したことも遠因になったといえよう。今後は、少額弁済の対象から外れた取引先や仕入先などへの影響が懸念されるほか、中長期的には、タカタの事業譲渡先である米自動車部品製造のキー・セイフティ・システムズ（KSS）による取引先選別の有無も注目点となってこよう。

近年の企業不祥事や製品事故等により、初期段階における原因究明のほか、利害関係者（ステークホルダー）に加えて社会に対する説明責任の重要性も再認識されている。情報提供に関する対応を誤ると、企業業績・事業存続の問題にまで発展することが改めて浮き彫りとなった。

□ 休眠預金の活用、地域経済活性化で業績への好影響を期待

毎年1200億円程度発生している休眠預金の活用方法などに関して、休眠預金等活用審議会で議論が進められている。休眠預金の活用においては、各地域の実情や特性を配慮しながら、主に1. 子どもおよび若者の支援、2. 日常生活等を営む上で困難を有する者の支援、3. 地域活性化等の支援の3分野に係る活動が中心となる。これまでに、企業に対しては、経営支援・伴走支援など非資金的支援の重視、成果志向の資金供給を推進し、過度な公平性・一律性、縦割り、複数年度助成を含む単年度主義からの脱却などが合意されてきた。休眠預金の減少および活用は地方振興策に向けた資金投入の財源として期待されるとともに、金融機関の負債軽減や業界再編、事業性評価、中小企業振興策などを通じて地域経済の活性化が実現することで、企業業績に好材料となることが期待される。

□ 倒産件数の減少傾向に底打ちの兆しも、当面は低水準での推移が続く見込み

深刻化する人手不足は企業活動を大きく制約する要因となっている。企業の4割超が人手不足を認識しているなか、人材確保・定着を目的とした人件費上昇などが企業業績を圧迫し、上半期に「人手不足倒産」が49件発生する要因ともなった。また、東京都議会選挙など地方選挙による結果が、今後の政治情勢の不確定要素となる可能性もある。海外動向では、FRBの利上げや日欧EPAの行方、中東や北朝鮮など地政学的リスクの顕在化など、先行きに対する不透明感が残る。こうした国内外の政治経済情勢に対するリスクが高まるなか、2月以降の倒産件数は前年同月と比べて5カ月連続で増加しており、倒産件数の減少傾向には底打ちの兆しが表れている。

しかしながら、国内景気は、企業業績が好調さを維持しているほか、世界経済の拡大を背景に輸出や生産の好調継続、東京五輪に向けた建設関連特需が好材料となっている。また、有効求人倍率が43年3カ月ぶりの高水準を記録するなど、良好な雇用・所得環境を通じて個人消費は緩やかに改善していくと予測される。そのため、倒産件数は低水準での推移が続くと見込まれる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)~2017年(平成29年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

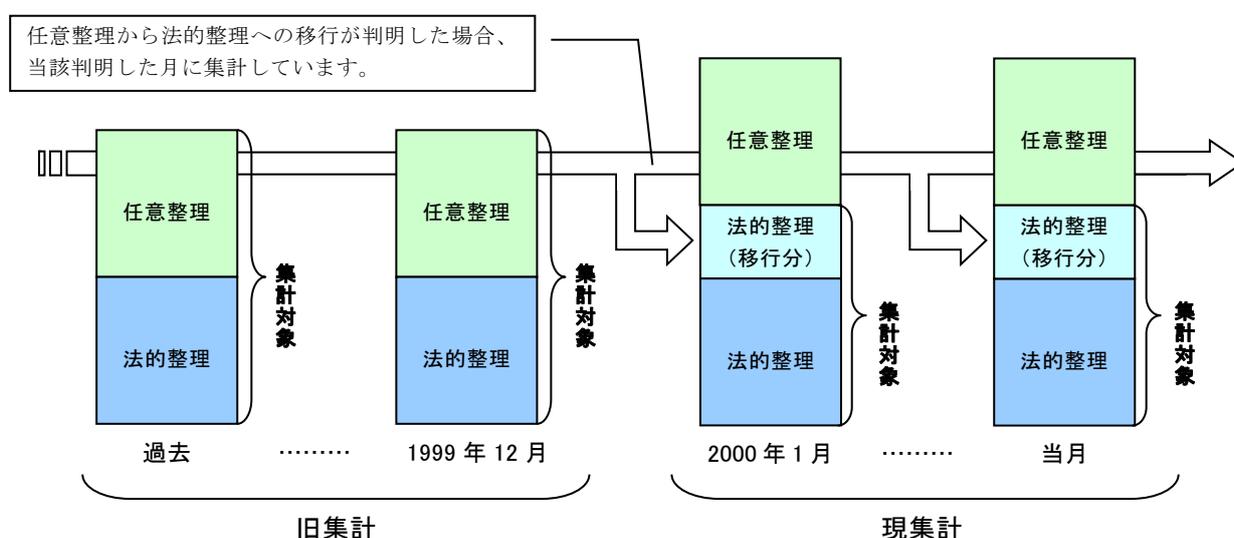
月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)	
	件数	負債総額(百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897		
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777		
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140		
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904		
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842		
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	4,247	865,820

(参考) 2017年6月の負債総額は、タカタ㈱の負債額を6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円。また、2017年1月~6月の負債総額の累計は2兆1958億2000万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169(担当:加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348(担当:赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。